

平成 2 8 年 度

さぬき市病院事業会計 決算審査意見書  
さぬき市水道事業会計

さぬき市監査委員

29さ監査第54号  
平成29年8月28日

さぬき市長 大山茂樹 殿

さぬき市監査委員 中村俊則  
さぬき市監査委員 間嶋三郎

平成28度さぬき市病院事業会計決算及び  
さぬき市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付されたさぬき市病院事業会計決算及びさぬき市水道事業会計決算並びに決算附属書類をさぬき市監査基準に従い審査したので、次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

## さぬき市病院事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
第6	審査の概要	5
	1 事業の概要	5
	2 予算の執行状況	9
	3 経営成績	13
	4 資本的収支の状況	18
	5 欠損金の状況	19

### 【 決算審査参考資料 】

付表1	業務実績表	20
付表2	比較損益計算書	21
付表3	比較貸借対照表	23
付表4	財務比率等一覧表	27
付表5	性質別費用比較表	31
付表6	資本的収支比較表	32

## さぬき市水道事業会計

第1	審査の対象	33
第2	審査の期間	33
第3	審査の方法	33
第4	審査の結果	33
第5	審査意見	33
第6	審査の概要	36
1	事業の概要	36
2	予算の執行状況	38
3	経営成績	42
4	資本的収支の状況	45
5	剰余金（欠損金）の状況	47

### 【 決算審査参考資料 】

付表1	業務実績表	48
付表2	比較損益計算書	49
付表3	比較貸借対照表	51
付表4	財務比率等一覧表	55
付表5	性質別費用比較表	59
付表6	資本的収支比較表	60

### 凡 例

- 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。  
このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。  
0.0 . . . . . 該当数値が0又は、単位未満。  
— . . . . . 該当数値がない又は、算出不能。  
△ . . . . . 負数

# 病 院 事 業 会 計

# さぬき市病院事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成28年度さぬき市病院事業会計決算

## 第2 審査の実施場所及び期間

第2委員会室 平成29年7月4日から同年8月25日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

## 第5 審査意見

市民病院は、公立病院の特性として、利益至上主義でない点が挙げられると共に地域医療の中核施設としての使命を担っている。必然的に、公からの補助金・負担金の依存度が高く、その一要因は事業収益に占める人件費比率の高さにあることが民間病院事業の経営指標から窺える。しかしながら、過度の補助金・負担金は、病院事業経営革新の作用を弱める要因となるため、健全経営を維持できる適正な補助金・負担金水準が求められている。

さらには、現状を認識した上で、さぬき市民病院として、財務体質を改革し黒字経営を目指すのか、或いは、赤字経営を許容して市民のニーズに応える病院を目指すのか、市民とのコンセンサスを得て、経営方針を明確にするよう意見とする。

1：事業収益と損益分岐点事業収益について

適正な補助金・負担金を検討する参考資料として、市民病院損益分岐点事業収益を以下の前提条件のもと算出する。

前提条件 変動費用：賃金、報酬、資産減耗費、材料費

固定費用：給料、手当、法定福利費、経費、減価償却費、研究研修費、  
医業外費用、附帯事業費用

平成24年度以降、各年度の補助金、負担金収入を含む事業収益は損益分岐点事業収益に比してマイナスとなり、その結果として、平成28年度についても、決算書の経常利益48,060千円に長期前受金戻入益215,868千円をマイナス要因、賞与引当金繰入118,701千円をプラス要因として加除した経常損益は△49,107千円の損失計上となっている。

(平成26年度決算より会計制度が改正される。平成24年度以降の年度別比較を同一基準で検証するため、決算書の経常損益額を上記のとおり修正する。)

平成28年度損益分岐点事業収益差異額△264,367千円は直近5年度間で最小の差異額である。この改善の大きな要因は、地域包括ケア病棟の設置に因る病床稼働率の上昇である。民間病院経営指標の一つとして、許可病床稼働率90%以上という目安があるが、この数値を経営の一要素として捉えていただけるよう要望する。

表1：事業収益及び損益分岐点事業収益推移表（税抜き）（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
※1 事業収益	3,875,477	4,045,309	※3 4,124,283	※3 4,223,763	※3 4,381,452
※2（うち補助金・負担金）	359,140	367,128	369,257	379,435	440,628
損益分岐点事業収益	4,193,473	4,556,386	※4 4,431,322	※4 4,737,663	※4 4,645,819
差 異 額	△ 317,996	△ 511,077	△ 307,039	△ 513,900	△ 264,367
経 常 損 益	△ 146,807	△ 260,694	△ 118,117	△ 241,577	△ 49,107

※1：事業収益は特別利益を除く。 ※2：補助金・負担金は資本的収入を除く。

※3：医業外収益長期前受金戻入を除く。 ※4：固定費用のうち、賞与引当金繰入を除く。

表2：患者数及び許可病床稼働率推移表（単位：人、%）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入院患者数	47,852	46,454	48,709	48,212	51,473
外来患者数	127,473	123,243	127,894	129,407	126,652
合 計	175,325	169,697	176,603	177,619	178,125
許可病床稼働率	74.9	72.7	76.3	75.3	80.5
※一般病床数	※175	175	175	175	175

※平成24年1月30日に一般病床数195床を175床に変更。

## 2：償還財源と償還元金について

平成28年度差引過不足額△26,924千円は、資本的収入216,667千円（内容：企業債65,900千円、一般会計出資金8,500千円、一般会計負担金142,267千円）から資本的支出のうち建設改良費72,257千円を差引いた144,410千円により、差引過不足額を補填している。

表3：企業債償還財源及び償還元金推移表

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
※ 償 還 財 源	285,664	159,823	205,004	78,152	257,610
償 還 元 金	113,192	284,875	293,777	316,666	284,534
差 引 過 不 足 額	172,472	△ 125,052	△ 88,773	△ 238,514	△ 26,924

※償還財源＝経常損益＋減価償却費

ただし、平成26年度以降は長期前受金戻入を除く。

## 3：収入未済額と不納欠損額について

平成26年度以降、不納欠損額は微増に止まる一方、過年度未収金は減少基調にあるため、引き続き現行の管理体制を維持するよう助言する。

表4：不納欠損額推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
過 年 度 未 収 金	—	17,478	18,045	11,596	8,397
不 納 欠 損 額	1,409	1,275	580	940	682

※過年度未収金の平成24年度については、平成25年度決算審査で指摘し、平成18年度以降の修正を実施。年度ごとの実数把握が容易でないため未記載とする。

## 4：特別利益 過年度損益修正益 7,723,470円計上について

平成25年度決算において、過年度損益修正損を7,723,470円多く計上していたことが、平成28年度例月出納検査において判明し、平成28年度決算で修正する。

今後とも、数値の異常値について、その要因を分析する管理体制を整えるよう助言する。

## 5：貸借対照表（決算書 P7）

1 固定資産 (3) 投資その他の資産 イ 前払退職手当組合負担金621,005千円について従来の会計基準見直しにより退職一時金について、「期末の退職金要支給額」を基礎として退職給与引当金を計上することとなった。病院事業会計において、毎年度、一般会計相当分とともに外部（香川縣市町総合事務組合）に退職手当負担金を支出し積立を実施している。したがって、病院事業会計相当分の退職一時金支払後の積立金残高が「期末の退職金要支給額」に対して超過している場合と不足している場合により、貸借対照表上の計上が異なることとなる。病院事業会計相当分について、計算をすると、表5のとおり、積立金残高が「期末の退職金要支給額」を621,005千円超過する結果となり、資産勘定の前払退職手当組合負担金として計上した。香川縣市町総合事務組合において、当該資産計上相当分が確実に手当されていれば、病院事業会計決算書に計上した資産勘定の前払退職手当組合負担金は適切である。しかしながら、決算審査において、同組合の構成団体個々の手当状況を確認する手段に限界があるため、当該資産計上相当額が適正か否かの審査は不可能であることを理解していただきたい。

表5：病院事業会計相当分の積立金残高ならびに期末の退職金要支給額状況（単位：千円）

	項 目	金 額	備 考
①	退職手当負担金拋出累積額	5,734,013	
②	退職金充当累積額	3,716,597	
③	平成28年度期末 差引負担金拋出残高（①－②）	2,017,416	香川縣市町総合事務組合 への預け金残高
④	平成28年度「期末の退職金要支給額」	1,396,411	
⑤	平成28年度 貸借対照表 1 固定資産 (3)投資 ロ 前払退職手当組合負担金(③－④)	621,005	「期末の退職金要支給 額」に対する超過額

以上が、平成28年度さぬき市病院事業会計決算に対する審査意見である。

## 第6 審査の概要

### 1 事業の概要

当年度の事業概要は、次表のとおりである。

#### (1) 患者数

入院患者は、年間延べ51,473人（1日平均141.0人）、外来患者は、年間延べ126,652人（1日平均521.2人）で、前年度に比べ入院患者数は3,261人（6.8%）の増加、外来患者数は2,755人（2.1%）の減少となっている。なお、在宅療養支援室事業については下記のとおりである。

患者数 (単位：人、%)

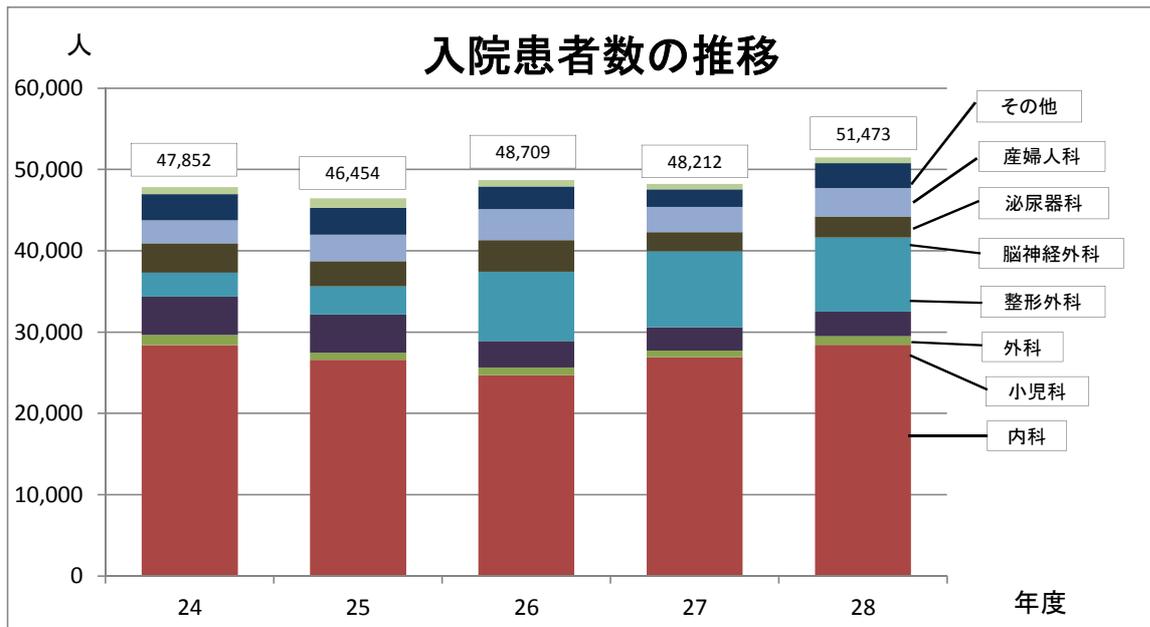
区 分	平成27年度	平成28年度	前年度比較	増減率	
入 院 患 者	48,212	51,473	3,261	6.8	
外 来 患 者	129,407	126,652	△ 2,755	△ 2.1	
在宅療養 支援事業	訪 問 診 察	659	588	△ 71	△ 10.8
	訪 問 看 護	1,468	1,542	74	5.0
	訪問リハビリテーション	1,868	1,498	△ 370	△ 19.8
	看 取 り 件 数	16	15	△ 1	△ 6.3

#### (2) 診療科別患者数

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、整形外科242人等で減少しているものの、内科1,548人、泌尿器科356人、産婦人科925人等が増加となっており、全体では3,261人増加し、51,473人となっている。

入 院 (単位：人)

診療科	年度	平成27年度		平成28年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		26,896	73.5	28,444	77.9	1,548	4.4
小 児 科		835	2.3	1,055	2.9	220	0.6
外 科		2,863	7.8	3,033	8.3	170	0.5
整 形 外 科		9,343	25.5	9,101	24.9	△ 242	△ 0.6
脳 神 経 外 科		2,355	6.4	2,606	7.1	251	0.7
皮 膚 科		—	—	—	—	—	—
泌 尿 器 科		3,104	8.5	3,460	9.5	356	1.0
産 婦 人 科		2,151	5.9	3,076	8.4	925	2.5
眼 科		350	1.0	402	1.1	52	0.1
耳 鼻 い ん こ う 科		315	0.9	296	0.8	△ 19	△ 0.1
合 計		48,212	131.7	51,473	141.0	3,261	9.3



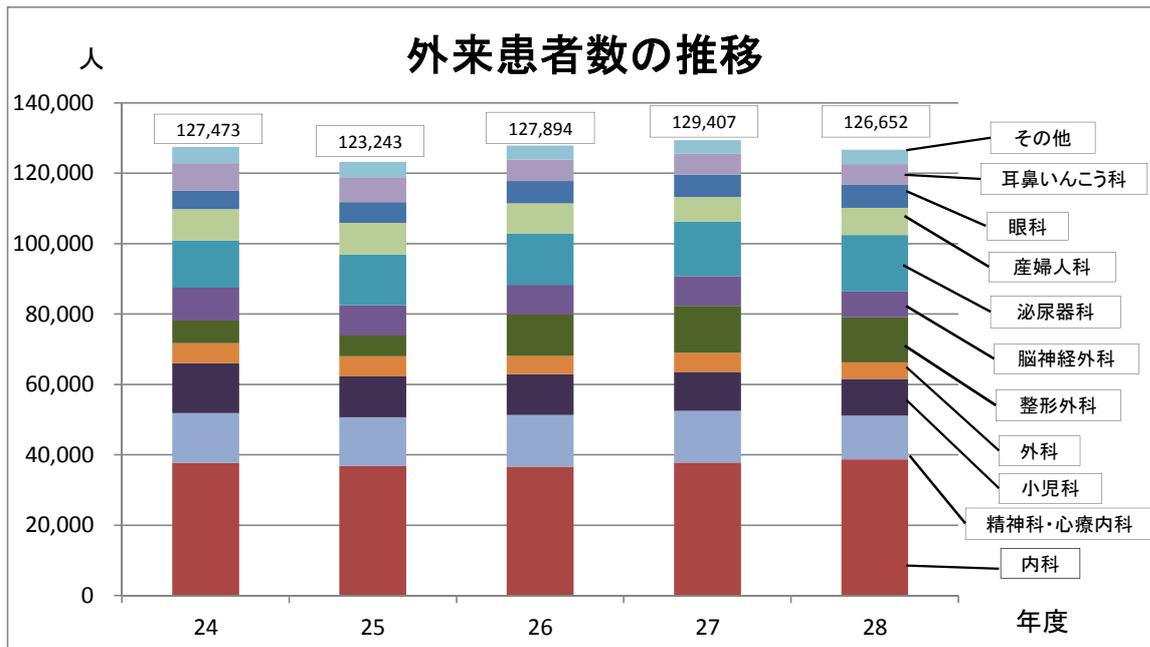
外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、内科883人、泌尿器科622人、産婦人科707人等の増加となっているものの、精神科・心療内科2,202人、外科789人、脳神経外科1,078人等で減少しており、全体では2,755人減少し、126,652人となっている。

なお、外来の一日平均の患者数については、平成27年度、平成28年度ともに243日で計算している。

#### 外 来

(単位：人)

診療科	年度	平成27年度		平成28年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		37,781	155.5	38,664	159.1	883	3.6
精神科・心療内科		14,695	60.5	12,493	51.4	△ 2,202	△ 9.1
小 児 科		11,023	45.4	10,408	42.8	△ 615	△ 2.6
外 科		5,452	22.4	4,663	19.2	△ 789	△ 3.2
整 形 外 科		13,385	55.1	12,810	52.7	△ 575	△ 2.4
形 成 外 科		480	2.0	583	2.4	103	0.4
脳 神 経 外 科		8,395	34.5	7,317	30.1	△ 1,078	△ 4.4
皮 膚 科		3,045	12.5	3,256	13.4	211	0.9
泌 尿 器 科		15,487	63.7	16,109	66.3	622	2.6
産 婦 人 科		7,034	28.9	7,741	31.9	707	3.0
眼 科		6,350	26.1	6,492	26.7	142	0.6
耳 鼻 い ん こ う 科		5,962	24.5	5,871	24.2	△ 91	△ 0.3
放 射 線 科		318	1.3	245	1.0	△ 73	△ 0.3
合 計		129,407	532.5	126,652	521.2	△ 2,755	△ 11.3



### (3) 病床利用率

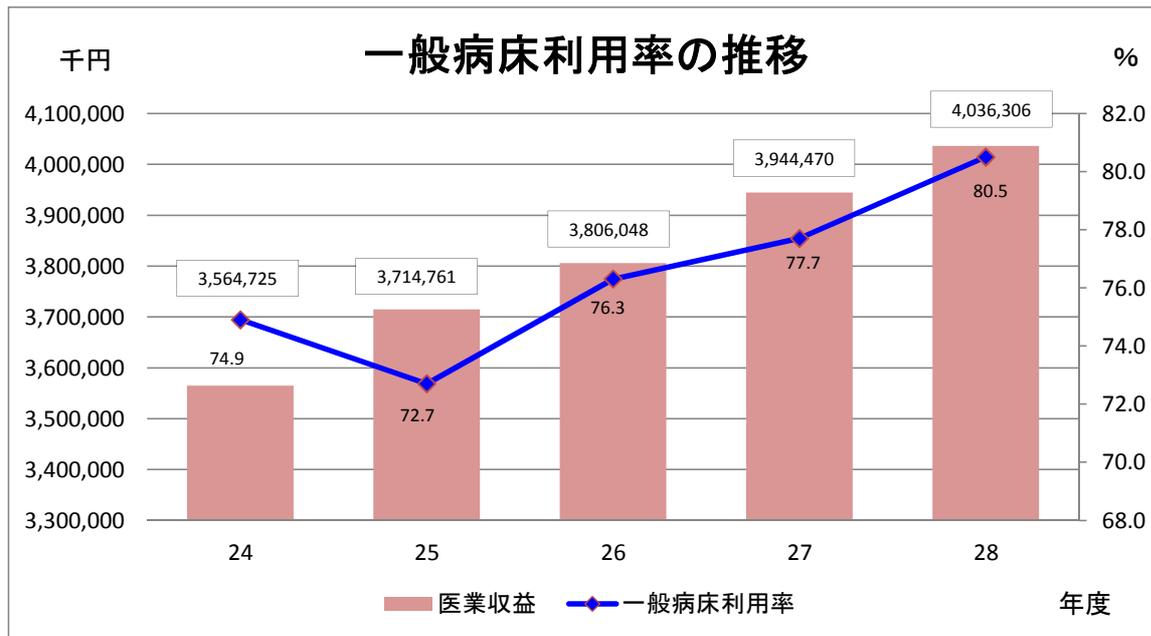
病床利用率を年度別にみると、前年度に比べ一般病料で2.8%増加しており、医業収益も91,836千円増加している。

このことから、病床利用率の改善が病院経営に影響する非常に重要な値であることが分かる。

#### 病床利用率

(単位：床、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		前年度比較	
	病床数	利用率	病床数	利用率	病床数	利用率
一 般 病 床	175	77.7	175	80.5	0	2.8
感 染 症 病 床	4	0.0	4	1.5	0	1.5
合 計	179	75.9	179	78.8	0	2.9



※ 一般病床は、平成20年10月から195床、平成24年1月30日から175床となっている。

## 2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

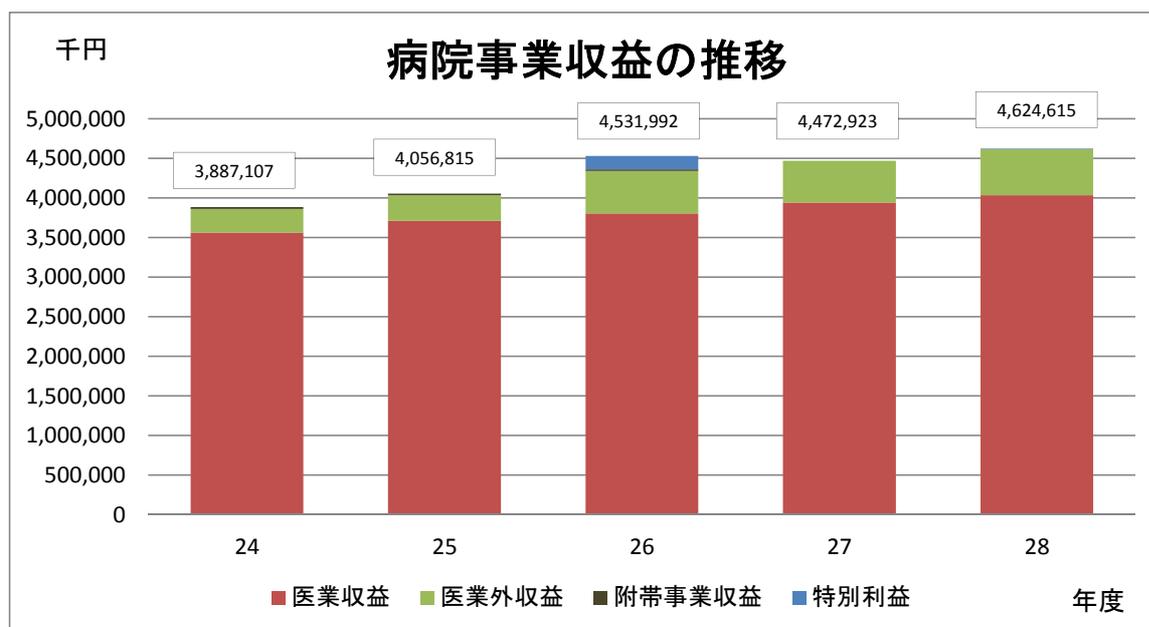
### (1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

事業収益の決算額は4,624,614,681円で、予算現額に対して100.8%の収入割合となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
病院事業収益	4,587,687,000	4,624,614,681	36,927,681	100.8
医 業 収 益	3,990,929,000	4,036,305,672	45,376,672	101.1
医 業 外 収 益	589,015,000	580,585,539	△ 8,429,461	98.6
特 別 利 益	7,743,000	7,723,470	△ 19,530	99.7

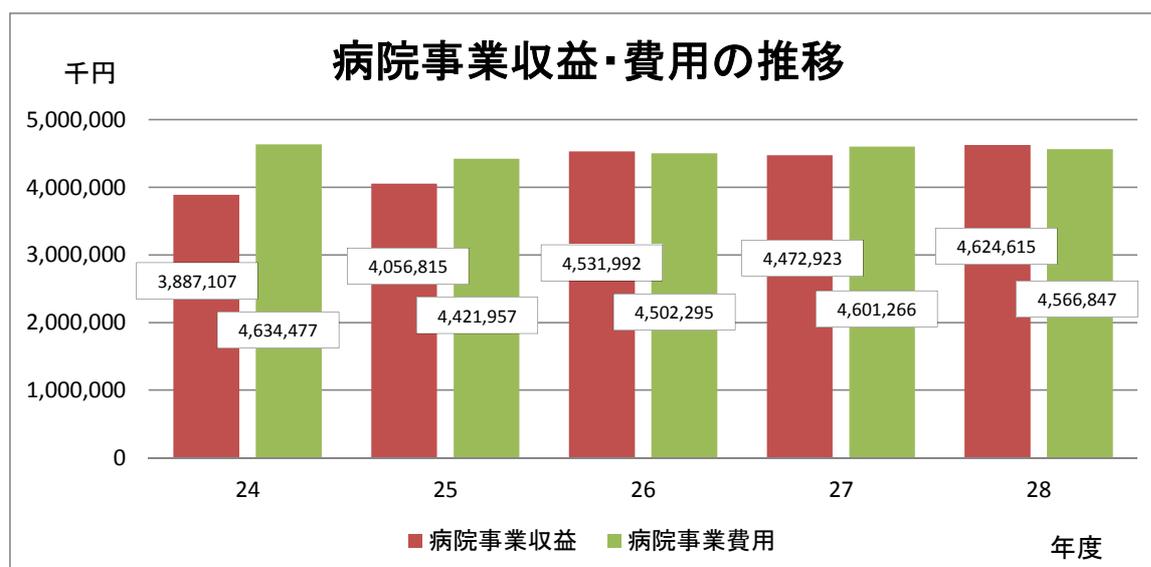
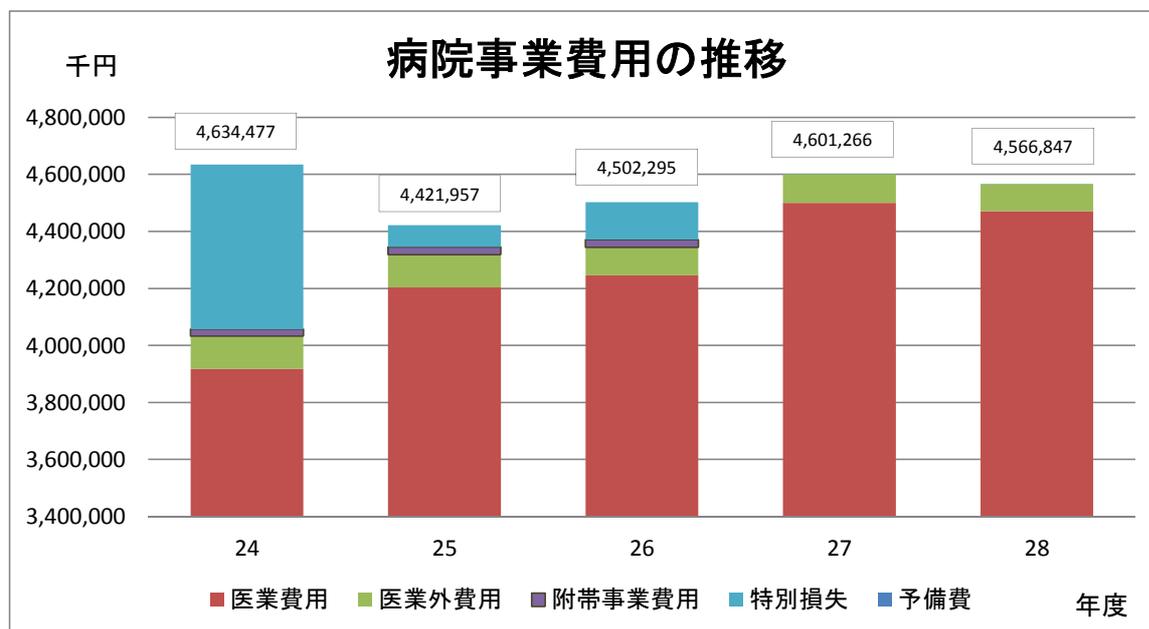


事業費用の決算額は4,566,847,135円で、予算現額に対して94.6%の支出割合となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不用額	執行率
病院事業費用	4,826,378,000	4,566,847,135	259,530,865	94.6
医 業 費 用	4,725,435,000	4,470,740,004	254,694,996	94.6
医 業 外 費 用	100,413,000	96,091,227	4,321,773	95.7
特 別 損 失	30,000	15,904	14,096	53.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0



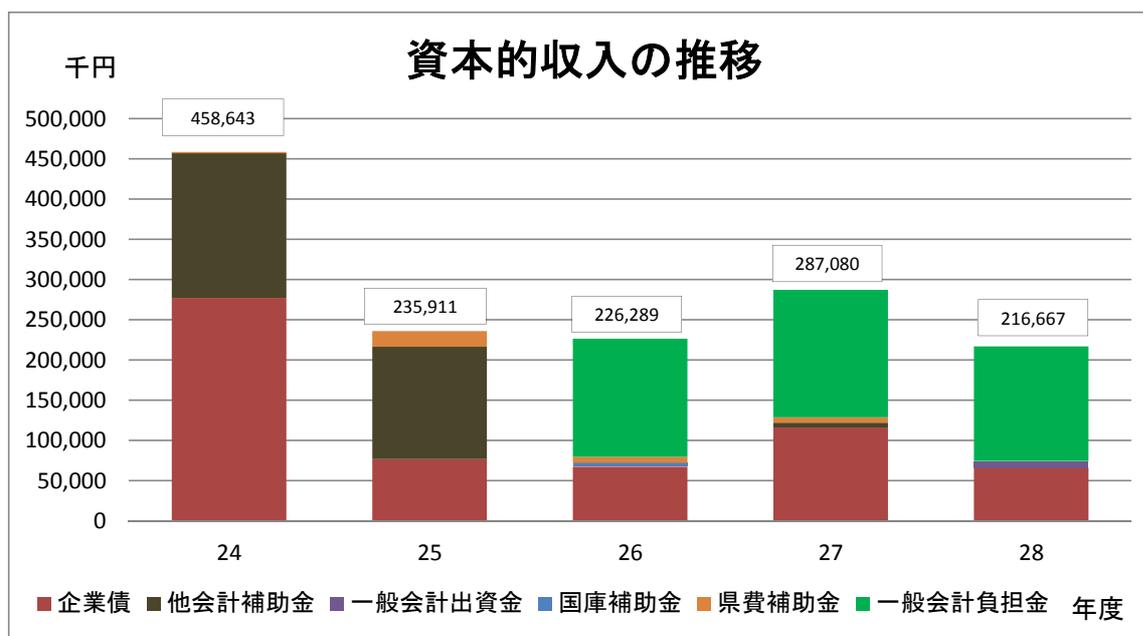
(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入の決算額は216,667,000円で、予算現額に対して98.4%の収入割合となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
資本的収入	220,178,000	216,667,000	△ 3,511,000	98.4
企 業 債	69,000,000	65,900,000	△ 3,100,000	95.5
一般会計出資金	8,500,000	8,500,000	0	100.0
国庫補助金	10,000	0	△ 10,000	0.0
県費補助金	391,000	0	△ 391,000	0.0
一般会計負担金	142,267,000	142,267,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

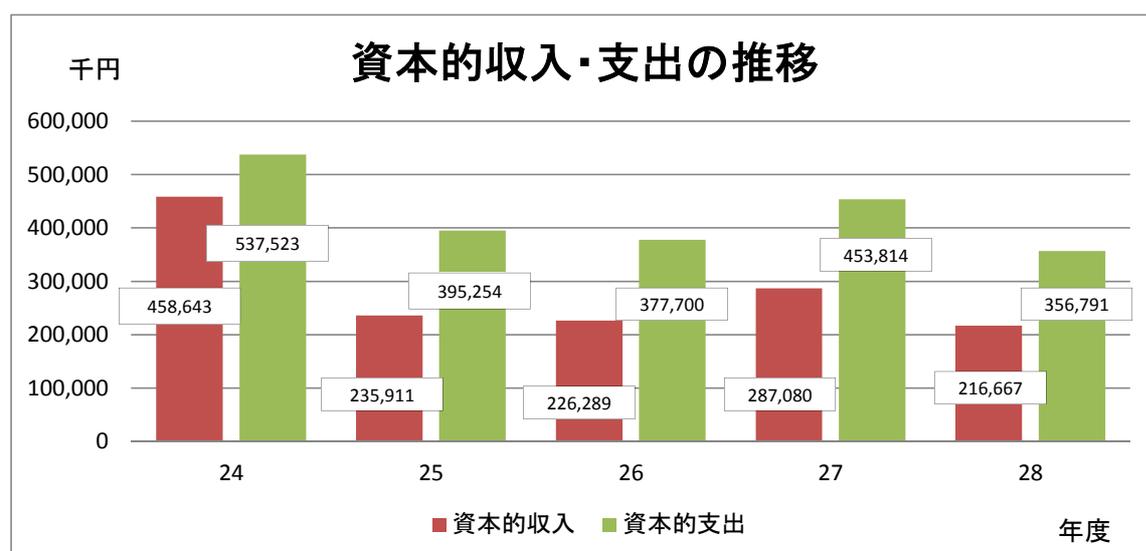
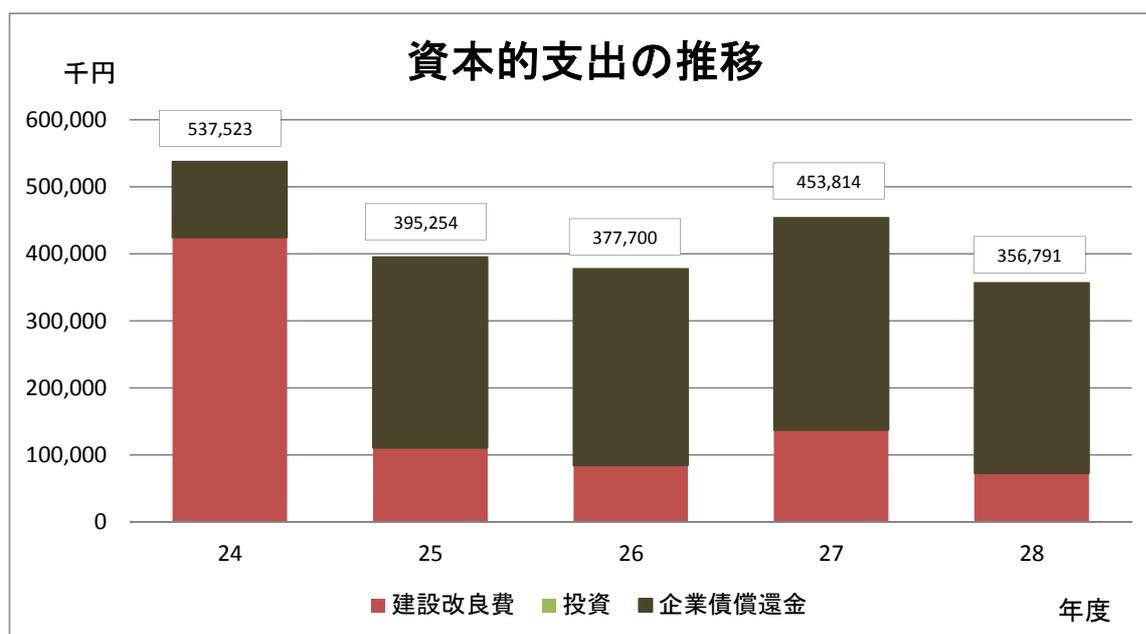


資本的支出の決算額は356,791,474円で、予算現額に対して98.4%の支出割合となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	362,527,000	356,791,474	0	5,735,526	98.4
建設改良費	76,792,000	72,257,210	0	4,534,790	94.1
投 資	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0
企業債償還金	284,535,000	284,534,264	0	736	100.0



### 3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ150,549,688円（3.4%）増収の4,605,042,967円となり、総費用が前年度に比べ35,518,944円（0.8%）減少の4,549,274,580円であったので、55,768,387円の純利益が生じた。なお経常収支は、48,060,821円の利益を生じており、医業収支は376,659,429円の損失を発生している。

純利益が生じた主な要因は、経常収益が増収したことによるものと思われる。

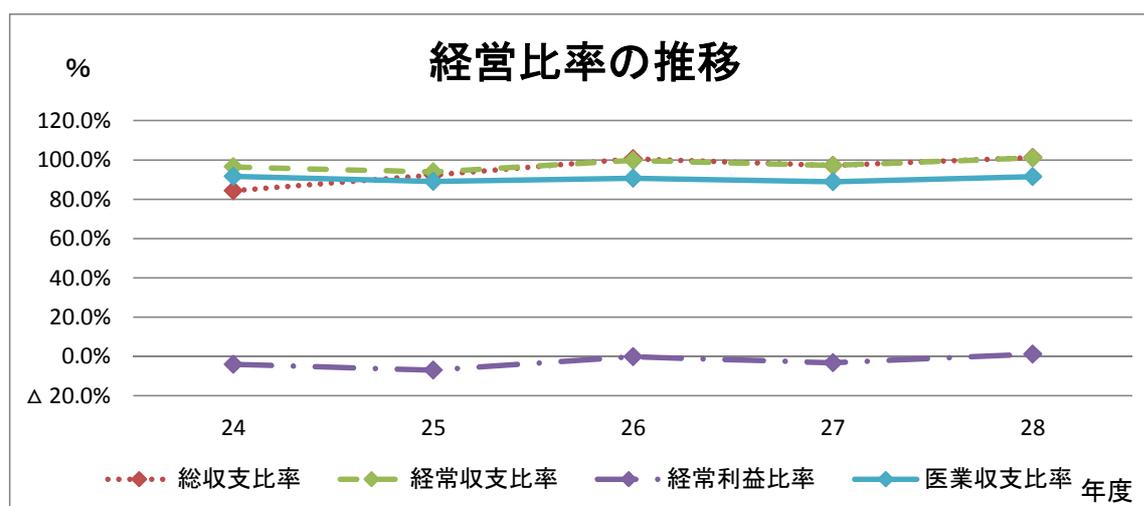
#### 経営収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	4,454,493,279	4,605,042,967	150,549,688	3.4
経 常 収 益 (B)	4,454,493,279	4,597,319,497	142,826,218	3.2
医 業 収 益 (C)	3,928,495,519	4,020,193,395	91,697,876	2.3
総 費 用 (D)	4,584,793,524	4,549,274,580	△ 35,518,944	△ 0.8
経 常 費 用 (E)	4,584,657,139	4,549,258,676	△ 35,398,463	△ 0.8
医 業 費 用 (F)	4,425,832,088	4,396,552,824	△ 29,279,264	△ 0.7
純利益(損失) (A)-(D)	△ 130,300,245	55,768,387	186,068,632	142.8
経常利益(損失) (B)-(E)=(G)	△ 130,163,860	48,060,821	178,224,681	136.9
医業利益(損失) (C)-(F)	△ 497,336,569	△ 376,359,429	120,977,140	24.3
総収支比率 (A)/(D)	97.2%	101.2%	4.0%	/
経常収支比率 (B)/(E)	97.2%	101.1%	3.9%	
経常利益比率 (G)/(C)	△ 3.3%	1.2%	4.5%	
医業収支比率 (C)/(F)	88.8%	91.4%	2.6%	

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用



※ 各比率ともに平成24年度と比較して好転している。

(1) 医業収益

医 業 収 益 の 状 況

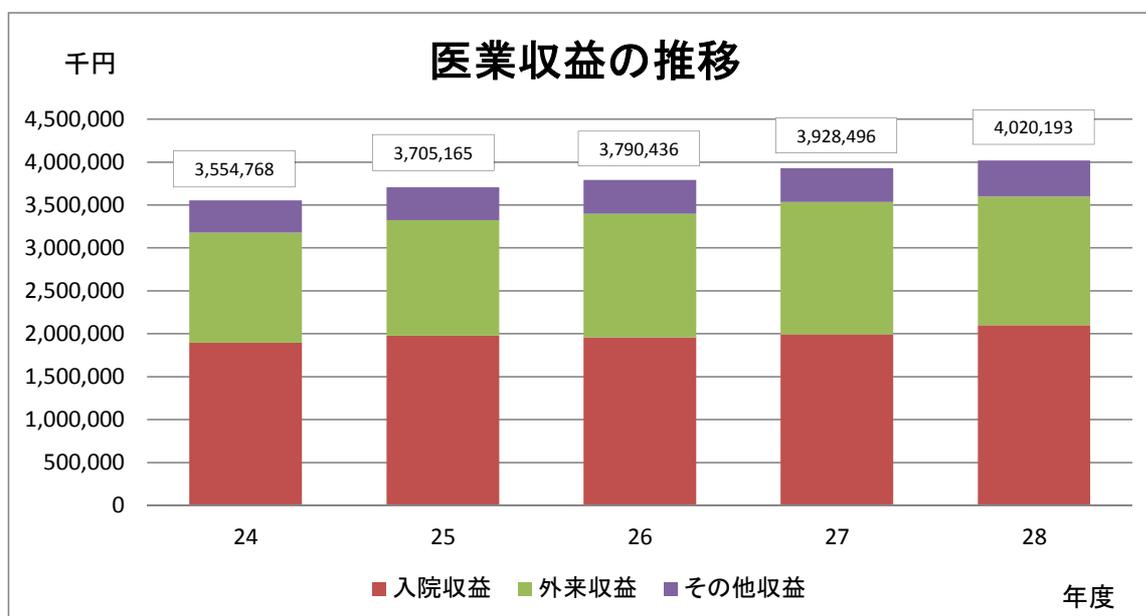
医業収益は、入院及びその他医業収益が増加したことにより、前年度に比べ、91,697,876円(2.3%)増収の4,020,193,395円となっている。

これらの主な要因は、入院収益について、診療単価が減少したものの、患者数が増加したことによるものと思われる。

医業収益

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	1,992,655,163	2,099,955,924	107,300,761	5.4
外 来 収 益	1,541,444,262	1,500,253,802	△ 41,190,460	△ 2.7
そ の 他 医 業 収 益	394,396,094	419,983,669	25,587,575	6.5
合 計	3,928,495,519	4,020,193,395	91,697,876	2.3



(2) 医業費用

医業費用の状況

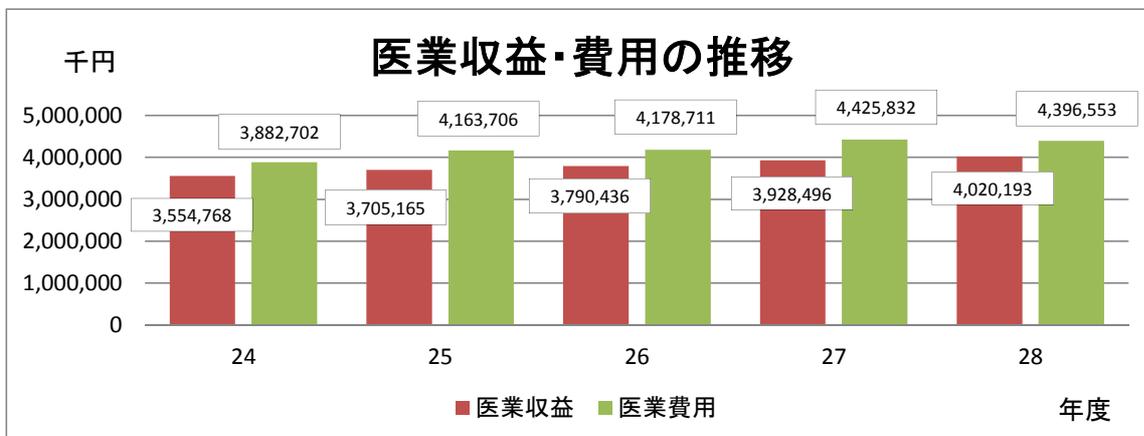
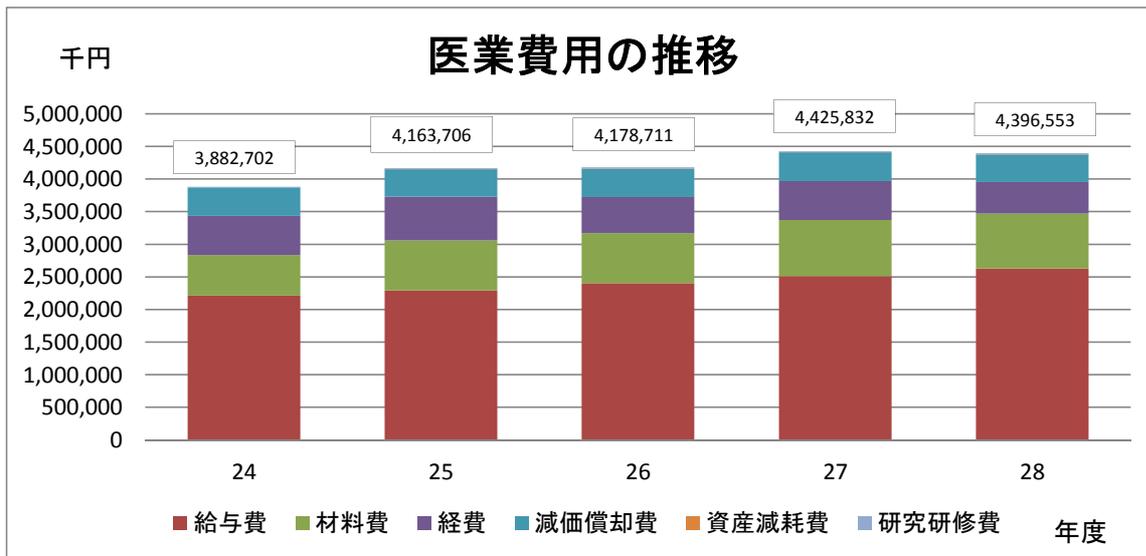
医業費用は、前年度に比べ、給与費等が増加したものの、経費、減価償却費等が減少したことにより、前年度に比べ29,279,264円(0.7%)減少の4,396,552,824円となっている。

医業収支は、前年度に比べ120,977,140円(24.3%)増加し、376,359,429円の赤字となっている。

医業費用

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
給与費	2,512,681,930	2,630,520,472	117,838,542	4.7
材料費	858,231,299	837,923,649	△ 20,307,650	△ 2.4
経費	597,308,044	486,927,768	△ 110,380,276	△ 18.5
減価償却費	439,045,709	417,710,184	△ 21,335,525	△ 4.9
資産減耗費	2,278,498	4,603,767	2,325,269	102.1
研究研修費	16,286,608	18,866,984	2,580,376	15.8
合計	4,425,832,088	4,396,552,824	△ 29,279,264	△ 0.7



(3) 医業外収益

医 業 外 収 益 の 状 況

医業外収益は、負担金交付金等が減少したものの、他会計補助金、補助金、その他医業外収益等が増加したことにより、全体では、前年度に比べ51,128,342円（9.7%）増収の577,129,102円となっている。

医業外収益 (単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
受取利息配当金	391,718	255,651	△ 136,067	△ 34.7
他会計補助金	123,633,000	189,661,000	66,028,000	53.4
補 助 金	768,000	2,475,000	1,707,000	222.3
負担金交付金	137,938,450	122,272,159	△ 15,666,291	△ 11.4
患者外給食収益	1,726,939	1,997,342	270,403	15.7
長期前受金戻入	230,730,209	215,868,330	△ 14,861,879	△ 6.4
その他医業外収益	30,809,444	44,596,620	13,787,176	44.7
合 計	525,997,760	577,126,102	51,128,342	9.7

(4) 医業外費用

医 業 外 費 用 の 状 況

医業外費用は、患者外給食材料費が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したため、前年度に比べ全体では6,119,199円（3.9%）減少の152,705,852円となっている。

医業外収支は、前年度に比べ57,247,541円（15.6%）増加した424,420,250円の黒字となっている。

医業外費用 (単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
支払利息及び 企業債取扱諸費	46,882,390	45,207,211	△ 1,675,179	△ 3.6
患者外給食材料費	1,625,402	1,907,879	282,477	17.4
雑 損 失	0	0	0	—
消費税関係雑支出	110,317,259	105,590,762	△ 4,726,497	△ 4.3
合 計	158,825,051	152,705,852	△ 6,119,199	△ 3.9

(6) 特別利益

特別利益の状況

今年度はその他特別利益が発生したため、前年度に比べ7,723,470円増加となっている。

特別利益

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
その他特別利益	0	7,723,470	7,723,470	皆増

(7) 特別損失

特別損失の状況

特別損失は、臨時損失が減少し、その他は増減がなかったため、前年度に比べ120,481円(88.3%)減少となっている。

特別損失

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
臨時損失	136,385	15,904	△ 120,481	△ 88.3
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
合 計	136,385	15,904	△ 120,481	△ 88.3

#### 4 資本的収支の状況

資本的収入は一般会計出資金が増加したものの、企業債、他会計補助金、県費補助金、一般会計負担金が減少となったため、前年度に比べ70,413,000円（24.5%）減少の216,667,000円となっている。

一方、支出も建設改良費、企業債償還金ともに減少となったため、前年度に比べ97,022,858円（21.4%）減少の356,791,474円となっている。

資本的収支は、前年度に比べ26,609,858円（16.0%）赤字が減少している。

#### 資本的収支

（単位：円、%）

区 分		平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
収 入	企 業 債	116,200,000	65,900,000	△ 50,300,000	△ 43.3
	他 会 計 補 助 金	5,602,000	0	△ 5,602,000	皆減
	一 般 会 計 出 資 金	0	8,500,000	8,500,000	皆増
	国 庫 補 助 金	0	0	0	—
	県 費 補 助 金	6,945,000	0	△ 6,945,000	皆減
	一 般 会 計 負 担 金	158,333,000	142,267,000	△ 16,066,000	△ 10.1
	合 計	287,080,000	216,667,000	△ 70,413,000	△ 24.5
支 出	建 設 改 良 費	137,147,900	72,257,210	△ 64,890,690	△ 47.3
	投 資	0	0	0	—
	企 業 債 償 還 金	316,666,432	284,534,264	△ 32,132,168	△ 10.1
	合 計	453,814,332	356,791,474	△ 97,022,858	△ 21.4
差 引 額		△ 166,734,332	△ 140,124,474	26,609,858	16.0

## 5 欠損金の状況

当年度未処理欠損金は、当年度変動額55,768,387円により、2,124,935,329円となり、総収益に対しては46.1%となっている。

欠損金

(単位：円、%)

年度	処分後残高 (A)	当年度変動額 (B)	当年度未処理 欠損金(A)-(B)=(C)	総収益 (D)	(C)/(D)
15	993,144,627	74,760,791	918,383,836	3,965,701,472	23.2
16	918,383,836	163,150,935	755,232,901	4,121,782,657	18.3
17	755,232,901	△ 78,214,421	833,447,322	4,052,711,035	20.6
18	833,447,322	△ 115,208,207	948,655,529	4,046,252,915	23.4
19	948,655,529	△ 322,443,992	1,271,099,521	3,893,797,202	32.6
20	1,271,099,521	69,912,643	1,201,186,878	3,498,851,139	34.3
21	1,201,186,878	16,095,744	1,185,091,134	3,543,301,427	33.4
22	1,185,091,134	143,785,422	1,041,305,712	3,556,610,298	29.3
23	1,041,305,712	△ 249,218,424	1,290,524,136	3,663,634,810	35.2
24	1,290,524,136	△ 724,058,451	2,014,582,587	3,875,477,530	52.0
25	1,917,661,254	△ 337,171,235	2,254,832,489	4,045,309,898	55.7
26	2,254,832,489	202,146,018	2,052,686,471	4,513,347,990	45.5
27	2,052,686,471	△ 128,017,245	2,180,703,716	4,454,493,279	49.0
28	2,180,703,716	55,768,387	2,124,935,329	4,605,042,967	46.1

# 決算審査参考資料

付表 1

## 業 務 実 績 表

区 分			26年度	27年度	28年度	すう勢比率 (%)			備考
						26年度	27年度	28年度	
病 床 数 (床)			179	179	179	100.0	100.0	100.0	
取 扱 患 者 数  ( 大 )	入 院	年 間 延 べ 人 員	48,709	48,212	51,473	100.0	99.0	105.7	
		1 日 平 均	133	132	141	100.0	98.7	105.7	
	外 来	年 間 延 べ 人 員	127,894	129,407	126,652	100.0	101.2	99.0	
		1 日 平 均	524	533	521	100.0	101.6	99.4	
	計	年 間 延 べ 人 員	176,603	177,619	178,125	100.0	100.6	100.9	
		1 日 平 均	658	664	662	100.0	101.0	100.7	
病 床 利 用 率 (%)			74.6	75.9	78.8	100.0	101.7	105.6	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			262.6	268.4	246.1	100.0	102.2	93.7	※注 2
職 員 数  ( 大 )	医 師		26	27	30	100.0	103.8	115.4	
	看 護 師		158	157	158	100.0	99.4	100.0	
	医 療 技 術 職 員		57	59	62	100.0	103.5	108.8	
	事 務 職 員		19	18	17	100.0	94.7	89.5	
	技 能 労 務 職 員		13	14	14	100.0	107.7	107.7	
	嘱 託 医 師		1	1	4	100.0	100.0	400.0	
	嘱 託 職 員		104	102	109	100.0	98.1	104.8	
計			378	378	394	100.0	100.0	104.2	
患者 1 人 当 り 医 業 収 益 (円)			21,463	22,118	22,570	100.0	103.0	105.2	※注 3
患者 1 人 当 り 医 業 費 用 (円)			23,662	24,918	24,682	100.0	105.3	104.3	※注 4
患者 1 人 当 り 入 院 収 益 (円)			40,189	41,331	40,797	100.0	102.8	101.5	※注 5
患者 1 人 当 り 外 来 収 益 (円)			11,269	11,912	11,845	100.0	105.7	105.1	※注 6
患者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益 (円)			19,245	19,897	20,212	100.0	103.4	105.0	※注 7

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	26年度	27年度	28年度
医 業 収 益	3,790,435,563	3,928,495,519	4,020,193,395
入 院 収 益	1,957,547,432	1,992,655,163	2,099,955,924
外 来 収 益	1,441,189,885	1,541,444,262	1,500,253,802
そ の 他 医 業 収 益	295,850,246	277,300,094	293,763,669
一 般 会 計 負 担 金	95,848,000	117,096,000	126,220,000
医 業 外 収 益	534,581,050	525,997,760	577,126,102
受 取 利 息	362,622	391,718	255,651
他 会 計 補 助 金	128,511,000	123,633,000	189,661,000
補 助 金	1,453,000	768,000	2,475,000
負 担 金 交 付 金	143,445,232	137,938,450	122,272,159
患 者 外 給 食 収 益	1,684,329	1,726,939	1,997,342
長 期 前 受 金 戻 入	220,849,519	230,730,209	215,868,330
そ の 他 医 業 外 収 益	38,275,348	30,809,444	44,596,620
附 帯 事 業 収 益	20,116,115	0	0
訪 問 看 護 居 宅 介 護 事 業 収 益	20,116,115	0	0
特 別 利 益	168,215,262	0	7,723,470
そ の 他 特 別 利 益	168,215,262	0	7,723,470
収 益 合 計	4,513,347,990	4,454,493,279	4,605,042,967
医 業 費 用	4,178,711,448	4,425,832,088	4,396,552,824
給 与 費	2,405,474,433	2,512,681,930	2,630,520,472
材 料 費	764,584,739	858,231,299	837,923,649
経 費	556,628,009	597,308,044	486,927,768
減 価 償 却 費	434,749,016	439,045,709	417,710,184
資 産 減 耗 費	1,777,806	2,278,498	4,603,767
研 究 研 修 費	15,497,445	16,286,608	18,866,984
医 業 外 費 用	148,291,910	158,825,051	152,705,852
支 払 利 息	48,318,133	46,882,390	45,207,211
患 者 外 給 食 材 料 費	1,540,069	1,625,402	1,907,879
雑 損 失	0	0	0
消 費 税 関 係 雑 支 出	98,433,708	110,317,259	105,590,762
附 帯 事 業 費 用	27,024,854	0	0
訪 問 看 護 居 宅 介 護 事 業 費 用	27,024,854	0	0
特 別 損 失	131,348,015	136,385	15,904
臨 時 損 失	0	136,385	15,904
過 年 度 損 益 修 正 損	131,348,015	0	0
費 用 合 計	4,485,376,227	4,584,793,524	4,549,274,580
当 年 度 純 利 益	27,971,763	△ 130,300,245	55,768,387
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,351,753,822	△ 2,323,782,059	△ 2,454,082,304
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,323,782,059	△ 2,454,082,304	△ 2,398,313,917

# 計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
84.0	88.2	87.3	100.0	103.6	106.1
43.4	44.7	45.6	100.0	101.8	107.3
31.9	34.6	32.6	100.0	107.0	104.1
6.6	6.3	6.4	100.0	93.7	99.3
2.1	2.6	2.7	100.0	122.2	131.7
11.8	11.8	12.5	100.0	98.4	108.0
0.0	0.0	0.0	100.0	108.0	70.5
2.8	2.8	4.1	100.0	96.2	147.6
0.0	0.0	0.1	100.0	52.9	170.3
3.2	3.1	2.7	100.0	96.2	85.2
0.0	0.0	0.0	100.0	102.5	118.6
4.9	5.2	4.6	100.0	104.5	97.7
0.9	0.7	1.0	100.0	80.5	116.5
0.5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0.5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
3.7	0.0	0.2	100.0	0.0	4.6
3.7	0.0	0.2	100.0	0.0	4.6
100.0	100.0	100.0	100.0	98.7	102.0
93.2	96.5	96.6	100.0	105.9	105.2
53.6	54.8	57.8	100.0	104.5	109.4
17.1	18.7	18.4	100.0	112.2	109.6
12.4	13.0	10.7	100.0	107.3	87.5
9.7	9.6	9.2	100.0	101.0	96.1
0.0	0.0	0.1	100.0	128.2	259.0
0.4	0.4	0.4	100.0	105.1	121.7
2.7	3.5	3.4	100.0	107.1	103.0
1.1	1.0	1.0	100.0	97.0	93.6
0.0	0.0	0.0	100.0	105.5	123.9
0.0	0.0	0.0	—	—	—
2.2	2.5	2.4	100.0	112.1	107.3
0.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
2.9	0.0	0.0	100.0	0.1	0.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
2.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	102.2	101.4
			100.0	△ 465.8	199.4
			100.0	98.8	104.4
			100.0	105.6	103.2

## 比較貸借対

区 分	決 算 額 (円)		
	26年度	27年度	28年度
有形固定資産	5,801,285,189	5,485,726,586	5,127,837,164
土地	941,608,735	941,608,735	941,608,735
建物	2,519,021,459	2,519,003,673	2,451,791,360
附帯設備	1,334,244,745	1,238,068,445	1,141,892,145
医療器械	684,140,777	558,426,260	466,689,199
什器備品	308,580,811	217,552,303	119,717,504
車輜	4,387,776	3,800,384	2,517,622
リース資産	9,300,886	7,266,786	3,620,599
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	4,363,511	4,363,511	4,363,511
電話加入権	4,363,511	4,363,511	4,363,511
投資	271,903,048	383,471,850	621,005,059
長期貸付金	0	0	0
前払退職手当組合負担金	271,903,048	383,471,850	621,005,059
流動資産	1,546,751,021	1,371,018,506	1,250,915,950
現金預金	875,759,382	681,121,686	553,062,979
未収金	623,535,272	655,792,028	669,382,439
貯蔵品	44,289,059	31,146,199	25,870,624
前払費用	3,144,308	2,945,593	2,504,968
前払金	23,000	13,000	94,940
繰延勘定	0	0	0
控除対象外消費税	0	0	0
合計	7,624,302,769	7,244,580,453	7,004,121,684

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
76.1	75.7	73.1	100.0	94.6	88.4
12.4	13.0	13.4	100.0	100.0	100.0
33.0	34.7	34.9	100.0	100.0	97.3
17.5	17.1	16.3	100.0	92.8	85.6
9.0	7.7	6.7	100.0	81.6	68.2
4.0	3.0	1.7	100.0	70.5	38.8
0.1	0.1	0.0	100.0	86.6	57.4
0.1	0.1	0.1	100.0	78.1	38.9
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
3.5	5.3	8.9	100.0	141.0	228.4
0.0	0.0	0.0	—	—	—
3.5	5.3	8.9	100.0	141.0	228.4
20.3	18.9	17.9	100.0	88.6	80.9
11.5	9.4	7.9	100.0	77.8	63.2
8.2	9.1	9.6	100.0	105.2	107.4
0.6	0.4	0.4	100.0	70.3	58.4
0.0	0.0	0.0	100.0	93.7	79.7
0.0	0.0	0.0	100.0	56.5	412.8
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	95.0	91.9

比 較 貸 借 対 照

区 分	決 算 額 (円)		
	26年度	27年度	28年度
固 定 負 債	2,776,143,020	2,605,702,660	2,529,832,607
企 業 債	2,770,141,950	2,601,807,686	2,528,014,131
リ - ス 債 務	6,001,070	3,894,974	1,818,476
修 繕 引 当 金	0	0	0
流 動 負 債	712,346,570	693,215,068	537,959,295
企 業 債	316,666,432	284,534,264	139,693,555
リ - ス 債 務	3,778,812	3,823,296	2,055,918
未 払 金	241,100,714	244,236,759	236,487,788
引 当 金	131,516,061	141,695,037	137,614,714
そ の 他 流 動 負 債	19,284,551	18,925,712	22,107,320
繰 延 収 益	1,411,511,576	1,351,661,367	1,278,060,037
長 期 前 受 金	1,806,535,350	1,977,415,350	2,110,955,350
長期前受金収益化累計額	△ 395,023,774	△ 625,753,983	△ 832,895,313
負 債 合 計	4,900,001,166	4,650,579,095	4,345,851,939
資 本 金	4,468,455,074	4,468,455,074	4,476,955,074
剰 余 金	△ 1,744,153,471	△ 1,874,453,716	△ 1,818,685,329
資 本 剰 余 金	5,933,000	3,650,000	3,650,000
受 贈 財 産 評 価 額	2,283,000	0	0
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0
寄 付 金	1,650,000	1,650,000	1,650,000
他 会 計 負 担 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
利 益 剰 余 金	△ 1,750,086,471	△ 1,878,103,716	△ 1,822,335,329
減 債 積 立 金	302,600,000	302,600,000	302,600,000
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,052,686,471	△ 2,180,703,716	△ 2,124,935,329
資 本 合 計	2,724,301,603	2,594,001,358	2,658,269,745
合 計	7,624,302,769	7,244,580,453	7,004,121,684

表 《 負債・資本の部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
36.4	35.9	36.1	100.0	93.9	91.1
36.3	35.8	36.1	100.0	93.9	91.3
0.1	0.1	0.0	100.0	64.9	30.3
0.0	0.0	0.0	—	—	—
9.4	9.6	7.7	100.0	97.3	75.5
4.2	3.9	2.0	100.0	89.9	44.1
0.0	0.1	0.0	100.0	101.2	54.4
3.2	3.3	3.4	100.0	101.3	98.1
1.7	2.0	2.0	100.0	107.7	104.6
0.3	0.3	0.3	100.0	98.1	114.6
18.5	18.7	18.2	100.0	95.8	90.5
23.7	27.3	30.1	100.0	109.5	116.9
△ 5.2	△ 8.6	△ 11.9	100.0	158.4	210.8
64.3	64.2	62.0	100.0	94.9	88.7
58.6	61.7	63.9	100.0	100.0	100.2
△ 22.9	△ 25.9	△ 25.9	100.0	△ 107.5	△ 104.3
0.1	0.1	0.1	100.0	61.5	61.5
0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 23.0	△ 26.0	△ 26.0	100.0	107.3	104.1
4.0	4.2	4.3	100.0	100.0	100.0
△ 26.9	△ 30.2	△ 30.3	100.0	106.2	103.5
35.7	35.8	38.0	100.0	95.2	97.6
100.0	100.0	100.0	100.0	95.0	91.9

財務比率等一覽表

項 目		算 式	比 率		
			26年度	27年度	28年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	79.7	81.0	82.1
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	20.3	18.9	17.9
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	36.4	36.0	36.1
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	9.3	9.6	7.7
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	54.2	54.5	56.2
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	146.8	148.8	146.0
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.9	89.6	88.9
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	217.1	197.8	232.5
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	210.5	192.9	227.2
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	122.9	98.3	102.8
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	179.9	179.3	163.5
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	101.9	100.5	95.2
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	26.1	26.7	20.2

説	明
<p>〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉</p>	
<p>1 固定資産構成比率</p> <p>2 流動資産構成比率</p>	<p>は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。</p>
<p>3 固定負債構成比率</p> <p>4 流動負債構成比率</p> <p>5 自己資本構成比率</p>	
<p>は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>	
<p>〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉</p>	
<p>6 固定比率</p> <p>7 固定長期適合率</p>	<p>は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。</p>
<p>一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるといわれており、固定比率、固定長期適合率ともに100%以下が好ましい。</p>	
8	<p>流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。</p>
9	<p>酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。</p>
10	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。</p>
11	<p>負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。</p>
12	<p>は、負債比率の補助比率である。</p> <p>負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
13	

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			26年度	27年度	28年度
回 転 率 (%)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.5	0.5	0.6
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}}$	0.2	0.2	0.3
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定)}}$	0.6	0.7	0.7
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	2.4	2.7	3.1
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	5.9	6.1	6.1
利 益 率 そ の 他 の 比 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.4	△ 1.8	0.8
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}} \times 100$	0.7	△ 3.2	1.4
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.6	97.2	101.2
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	90.7	88.8	91.4
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	63.5	64.0	65.4
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	57.6	56.8	59.8

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| ①総資産＝貸借対照表の資産合計  | ②総資本＝資本＋負債      |
| ③固定負債＝固定負債＋借入資本金 | ④不良債権＝流動負債－流動資産 |
| ⑤平均＝1／2（期首＋期末）   |                 |

〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対医業収益比率は、医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対医業費用比率は、医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

## 性質別費用比較表

区	分	28年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)			
			26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	
医 業 費 用	給 与 費	料当	1,009,611,586	22.0	21.6	22.2	5.1	0.5	2.0
		賃金	766,194,592	14.9	15.8	16.8	△ 9.6	7.9	5.9
		報酬	198,342,169	4.3	4.1	4.4	8.6	△ 2.2	5.0
		法定福利費	162,402,123	2.0	2.7	3.6	△ 8.2	36.9	32.5
		賞与引当金繰入金	356,355,288	7.5	7.5	7.8	0.1	3.1	3.1
		法定福利費引当金繰入金	118,701,047	2.5	2.6	2.6	皆増	6.9	△ 0.5
		小計 (A)	18,913,667	0.4	0.5	0.4	皆増	12.5	△ 15.5
	材料費	薬品費	424,757,013	8.6	9.3	9.3	△ 12.1	11.3	△ 0.7
		診療材料費	373,939,298	7.6	8.6	8.2	△ 13.6	15.5	△ 5.4
		給食材料費	34,695,942	0.7	0.7	0.8	10.4	1.0	14.2
		医療消耗品費	4,531,396	0.2	0.1	0.1	50.1	△ 38.9	△ 5.8
	小計 (B)	837,923,649	17.1	18.7	18.4	△ 0.8	12.2	△ 2.4	
	経 費	退職手当負担金	636,880	2.3	2.6	0.0	△ 51.5	18.0	△ 99.5
		厚生福利費	13,146,837	0.2	0.3	0.3	△ 7.1	25.9	△ 0.8
		報償費	139,000	0.0	0.0	0.0	88.9	294.1	3.7
		旅費交通費	434,576	0.0	0.0	0.0	5,569.3	△ 69.3	582.5
		職員被服費	4,072,580	0.0	0.1	0.1	△ 27.8	94.7	24.2
		消耗品費	24,025,463	0.5	0.5	0.5	1.3	1.8	13.8
		消耗備品費	2,637,833	0.1	0.1	0.1	△ 1.3	30.5	△ 25.0
		光熱水費	67,901,731	1.6	1.5	1.5	4.1	△ 5.5	△ 1.5
		燃料費	636,128	0.0	0.0	0.0	3.8	△ 0.7	△ 14.1
		食料費	74,545	0.0	0.0	0.0	19.4	△ 35.9	15.1
		印刷製本費	3,056,778	0.1	0.1	0.1	7.0	△ 4.8	15.6
		修繕費	19,721,788	0.3	0.6	0.4	26.1	109.1	△ 27.9
		保険料	8,750,094	0.3	0.2	0.2	△ 27.4	△ 36.6	7.2
		賃借料	45,005,604	0.8	1.0	1.0	△ 4.4	28.4	△ 3.1
		通信搬送料	4,322,164	0.1	0.1	0.1	0.4	1.1	1.8
		委託託費	287,372,793	5.9	5.8	6.3	△ 0.6	1.4	6.7
		交際費	65,708	0.0	0.0	0.0	2.7	29.5	6.7
		諸会費	3,179,306	0.1	0.1	0.1	△ 11.1	0.1	6.9
		広告費	101,000	0.0	0.0	0.0	皆減	皆増	102.0
	造園費	18,482	0.0	0.0	0.0	65.0	1,975.1	△ 42.8	
	貸倒引当金繰入金	674,039	0.0	0.0	0.0	皆増	61.5	1.2	
	雑費	954,439	0.1	0.0	0.0	148.4	△ 69.3	△ 36.6	
	小計 (C)	486,927,768	12.4	13.0	10.7	△ 16.6	7.3	△ 18.5	
	減 価 償 却 費	建物	67,212,313	1.5	1.4	1.5	0.4	0.0	3.3
		附帯設備	96,176,300	2.1	2.1	2.1	0.0	0.6	0.0
		医療器械	150,153,176	3.8	3.8	3.3	2.1	2.2	△ 13.3
		什器備品	99,327,646	2.2	2.2	2.2	6.8	0.0	0.2
		車両	1,282,762	0.0	0.0	0.0	35.4	△ 17.3	△ 20.8
	リース資産	3,557,987	0.1	0.1	0.1	皆増	6.7	△ 7.2	
	小計 (D)	417,710,184	9.7	9.6	9.2	3.4	1.0	△ 4.9	
	資 産 減 耗 費	たな卸資産減耗費	1,081,299	0.0	0.0	0.0	△ 78.1	80.0	59.6
		固定資産除却費	3,522,468	0.0	0.0	0.1	118.9	14.2	120.0
	小計 (E)	4,603,767	0.0	0.0	0.1	△ 24.7	28.2	102.1	
	研 究 研 修 費	謝金	82,498	0.0	0.0	0.0	62.0	60.0	△ 0.0
		図書費	2,869,639	0.1	0.0	0.1	11.7	△ 33.0	59.2
		旅費	8,207,080	0.1	0.2	0.1	0.3	17.7	18.1
		研究雑費	7,707,767	0.2	0.2	0.2	61.6	8.8	3.4
小計 (F)	18,866,984	0.4	0.4	0.4	23.3	5.1	15.8		
合 計 (A)~(F) (7)	4,396,552,824	93.2	96.5	96.6	0.4	5.9	△ 0.7		
医 業 外 費 用	支 払 利 息	企業債利息	45,115,918	1.1	1.0	1.0	△ 2.4	△ 3.0	△ 3.6
		リース資産支払利息	91,293	0.0	0.0	0.0	皆増	0.0	△ 8.8
	小計 (G)	45,207,211	1.1	1.0	1.0	△ 2.2	△ 3.0	△ 3.6	
	患 者 外 給 食 材 料 費	患者外給食材料費	1,907,879	0.0	0.0	0.0	△ 8.9	5.5	17.4
		小計 (I)	1,907,879	0.0	0.0	0.0	△ 8.9	5.5	17.4
	雑 損 失	雑損失	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—
		小計 (J)	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—
消 費 税	消費税関係雑支出	105,590,762	2.2	2.5	2.4	54.8	12.1	△ 4.3	
	小計 (k)	105,590,762	2.2	2.5	2.4	54.8	12.1	△ 4.3	
合 計 (G)~(k) (i)	152,705,852	3.3	3.5	3.4	29.3	7.1	△ 3.9		
業 附 帯 費 用 事	附 帯 事 業 費 用	訪問看護居宅介護事業費用	0	0.6	0.0	0.0	△ 2.2	皆減	—
		小計	0	0.6	0.0	0.0	△ 2.2	皆減	—
合 計 (ウ)	0	0.6	0.0	0.0	△ 2.2	皆減	—		
特 別 損 失	臨 時 損 失	臨時損失	15,904	0.0	0.0	0.0	皆減	皆増	△ 88.3
		過年度損益修正損失	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—
		その他特別損失	0	2.9	0.0	0.0	皆増	皆減	—
合 計 (エ)	15,904	2.9	0.0	0.0	71.7	△ 99.9	△ 88.3		
総 合 計 (7) + (i) + (ウ) + (エ)	4,549,274,580	100.0	100.0	100.0	2.3	2.2	△ 0.8		

### 資本的収支比較表

区 分		28年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)		
			26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
収 入	企 業 債	65,900,000	29.7	40.5	30.4	△ 12.7	73.2	△ 43.3
	他 会 計 補 助 金	0	0.0	2.0	0.0	皆減	皆増	皆減
	一 般 会 計 出 資 金	8,500,000	0.0	0.0	3.9	-	-	皆増
	国 庫 補 助 金	0	2.1	0.0	0.0	皆増	皆減	-
	県 費 補 助 金	0	3.3	2.4	0.0	△ 61.1	△ 8.0	皆減
	一 般 会 計 負 担 金	142,267,000	64.9	55.1	65.7	皆増	7.8	△ 10.1
	寄 付 金	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	合 計	216,667,000	100.0	100.0	100.0	△ 4.1	26.9	△ 24.5
支 出	建 設 改 良 費	72,257,210	21.0	28.7	20.3	△ 29.4	63.4	△ 43.2
	長 期 貸 付 金	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	企 業 債 償 還 金	284,534,264	79.0	71.3	79.7	3.1	7.8	△ 10.1
	合 計	356,791,474	100.0	100.0	100.0	△ 6.0	19.4	△ 19.6
収 支 差 引 額		△ 140,124,474				△ 8.7	△ 7.9	10.7

# 水道事業会計

# さぬき市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成28年度さぬき市水道事業会計決算

## 第2 審査の実施場所及び期間

第2委員会室 平成29年7月4日から同年8月25日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

## 第5 審査意見

### 1：営業収益と有収水量、給水人口について

平成24年度以降、さぬき市人口が減少する状況下、当然に配水量、有収水量ともに減少傾向にある。そしてこの間、水道料金の改定も無く、営業収益も当然減少傾向にある。一方、有収率は平成27年度比4.4%改善して93.6%となり、漏水等の管理体制は良好であると判断する。

水道事業にとって、水質の安全と供給の安定を確保しなければならないことが使命である。今後の課題として、日本全体の社会環境より今後も人口減、それに伴う配水量、有収水量、営業収益減は避けて通れない現実であり、この課題解決のため、各自治体が香川県内水道事業を統合する方針を打ち出したことは意義あると思量する。

平成30年4月1日に設立が予定されている香川県広域水道企業団（仮称）の行う事業サービスとそれを享受する受益者負担のバランスが最大限に統合効果を発揮することを期待する。

表 1

区 分	単位	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
営 業 収 益	千円	1,138,865	1,130,554	1,106,067	1,101,376	1,099,143
配 水 量	m <sup>3</sup>	6,743,671	6,681,485	6,443,921	6,481,741	6,158,452
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,994,940	5,942,455	5,803,942	5,781,162	5,764,147
有 収 率	%	88.9	88.9	90.1	89.2	93.6
給 水 人 口	人	51,637	51,065	50,576	50,021	49,324
給 水 戸 数	戸	21,031	21,066	21,177	21,249	21,265

## 2：純損益と供給単価、給水原価について

純損益については、補助金により取得した固定資産についても、平成 2 6 年度決算より減価償却を実施することとなり、その補助金部分の減価償却額を損益計算書の営業外収益に長期前受金戻入益として補正する会計処理となった。そのため年度別純損益の額を時系列的に比較するためには、純損益より長期前受金戻入益を控除した控除後純損益で比較検証することが妥当である。

平成 2 7 年度控除後純損益は 89,089 千円（対前年度比 24,005 千円増加）、平成 2 8 年度控除後純損益は 91,341 千円（対前年度比 2,252 千円増加）と事業経営は堅調に推移している。また、平成 2 7 年度供給給水差引額 8.50 円（対前年度比 6.07 円増加）、平成 2 8 年度供給給水差引額は 9.48 円（対前年度比 0.98 円増加）であり控除後純損益と同様に、堅調に推移している。

表 2

区 分	単位	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
純 損 益	千円	98,647	169,451	149,592	171,658	171,958
長期前受金戻入益	千円	—	—	84,508	82,569	80,617
控 除 後 純 損 益	千円	98,647	169,451	65,084	89,089	91,341
供 給 単 価	円	189.78	190.03	190.34	190.30	190.50
給 水 原 価	円	178.92	167.67	187.91	181.80	181.02
供給給水差引額	円	10.86	22.36	2.43	8.50	9.48

### 3：償還財源と償還元金、資本的支出のうち建設改良費について

平成24年度以降、各年度の企業債償還元金は各年度の償還財源（純損益額＋減価償却費）で賄えており健全な経営状態である。さらに、建設改良費についても償還財源と償還元金の差引余剰額で賄えており健全な経営状態である。平成25年度の差引余剰額268,914千円を216,990千円越える建設改良費485,904千円は、建設改良積立金208,439千円取り崩しにより対応している。この原資は、平成22年度160,000千円、平成23年度120,000千円、合計280,000千円を建設改良積立金に積み立てた額以内の取り崩しのため健全である。なお、平成28年度決算期末における建設改良積立金残は866,368千円と当面の余力を持っている。

表3 (単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
※ 償 還 財 源	453,505	486,680	450,859	464,299	457,188
償 還 元 金	219,140	217,766	231,698	245,579	254,115
差 引 余 剰 額	234,365	268,914	219,161	218,720	203,073
建 設 改 良 費	199,179	485,904	138,827	172,356	163,088

※償還財源＝純損益額＋減価償却費

ただし、平成26年度以降は長期前受金戻入を除く。

### 4：収入未済額と不納欠損額について

平成26年度決算審査で指摘した未公表の収入未済別途管理額については、平成28年度決算書「P11」脚注において、期末現在額が表示されたことにより改善される。

平成26年度以降、不納欠損額は減少基調にあるが、減少額を加味したうえで、平成26年度以降の過年度収入未済額と収入未済別途管理額の推移を考察すると、過年度収入未済額の減少額と収入未済別途管理額の増加額の合算額は横這い、ないしは微増となっていることが窺える。何らかの対策を講じる必要があると思料する。

表4 (単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
過年度収入未済額	15,096	13,950	13,448	11,366	9,811
現年度収入未済額	20,106	19,563	20,414	17,513	18,919
収入未済額合計①	35,202	33,513	33,862	28,879	28,730
未収金（平成23年度以前別途管理分）②	—	—	18,074	20,941	24,679
総 合 計 ① + ②	35,202	33,513	51,936	49,820	53,409
不 納 欠 損 額	2,448	1,989	3,228	2,428	1,631

※収入未済別途管理額については、平成26年度決算審査で指摘したので、平成25年度以前は未記載とする。

以上が、平成28年度さぬき市水道事業会計決算に対する審査意見である。

## 第6 審査の概要

### 1 事業の概要

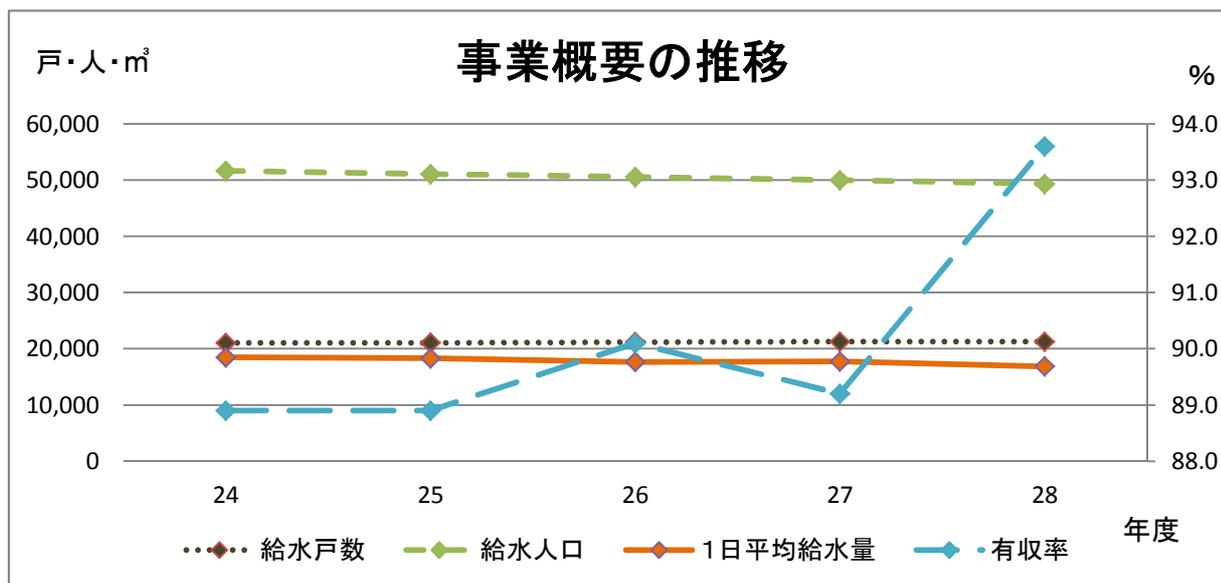
当年度の事業概要は、次のとおりである。

給水戸数は21,265戸で、前年度に比べ16戸（0.1%）増加しているが、給水人口は49,324人で697人（1.4%）減少している。

また、年間配水量は6,158,452 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ323,289 $\text{m}^3$ （5.0%）減少している。

年間有収水量は5,764,147 $\text{m}^3$ であり、有収率は93.6%となり前年度に比べると4.4%（4.9%）増加している。年間一人当たり使用水量は前年度に比べ1.3 $\text{m}^3$ （1.1%）増加している。

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	前年度比較	増減率(%)
給 水 戸 数	戸	21,249	21,265	16	0.1
給 水 人 口	人	50,021	49,324	△ 697	△ 1.4
年 間 総 配 水 量	$\text{m}^3$	6,481,741	6,158,452	△ 323,289	△ 5.0
1 日 平 均 給 水 量	$\text{m}^3$	17,758	16,872	△ 886	△ 5.0
年 間 有 収 水 量	$\text{m}^3$	5,781,162	5,764,147	△ 17,015	△ 0.3
有 収 率	%	89.2	93.6	4.4	4.9
年間一人当たり使用水量	$\text{m}^3$	115.6	116.9	1.3	1.1

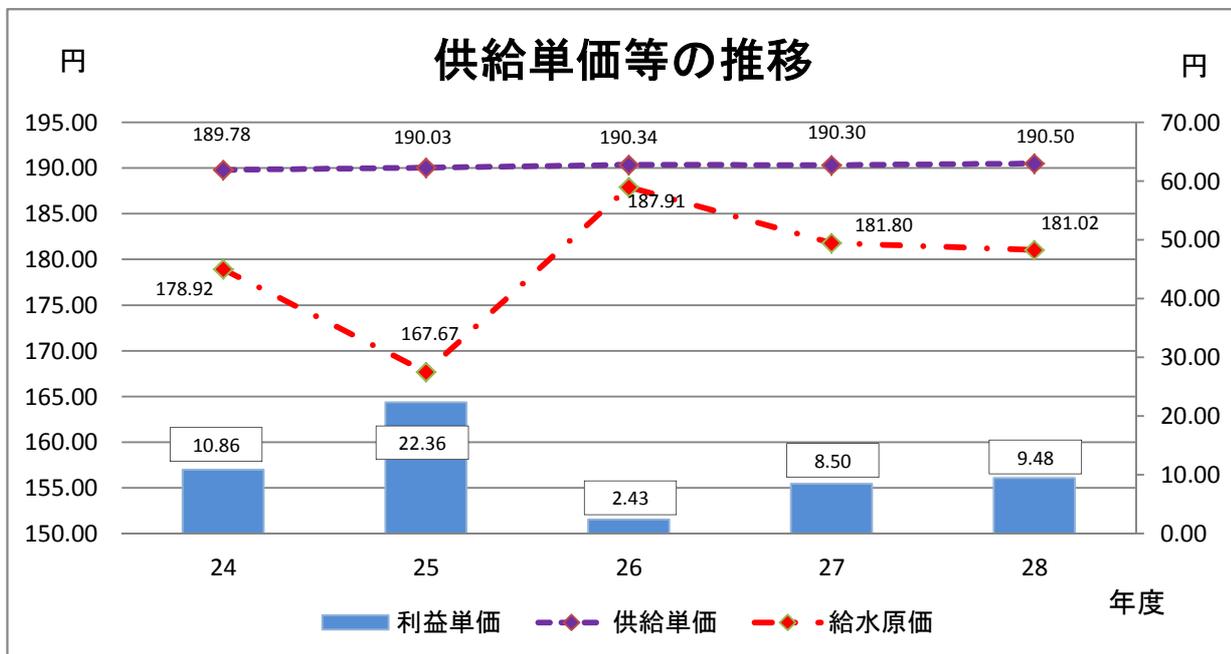


## 供給単価等の比較

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は190円50銭で、前年度に比べ2銭増加しており、給水原価については前年度に比べ78銭減少している。これは主に営業外費用の減少によるものであり、1 m<sup>3</sup>当たり（供給単価－給水原価）9円48銭（前年度比98銭）の黒字となっている。

（単位：円）

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 m <sup>3</sup> 当たり 供給単価	189.78	190.03	190.34	190.30	190.50
1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価	178.92	167.67	187.91	181.80	181.02
1 m <sup>3</sup> 当たり 利 益	10.86	22.36	2.43	8.50	9.48



## 2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

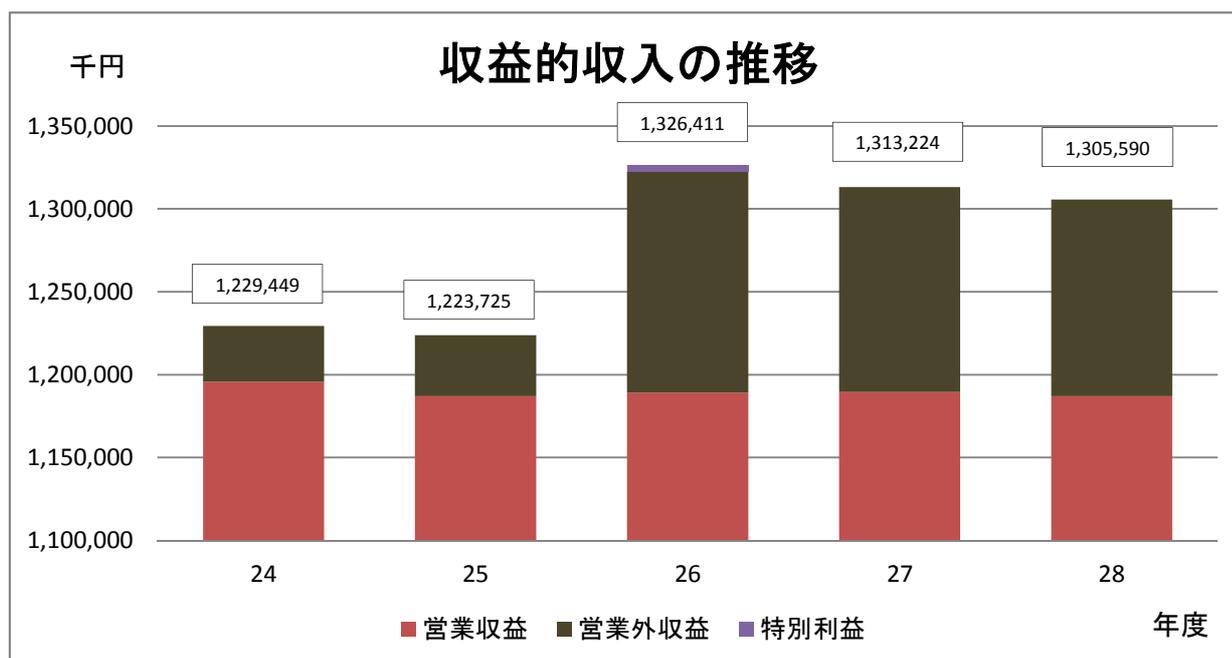
事業収益の決算額は1,305,589,719円で、予算現額に対して102.5%の執行率である。

事業費用の決算額は1,121,459,230円で、予算現額に対して95.1%の執行率であり、これは主に営業費用60,029,162円の不用額によるものである。

収入

(単位：円、%)

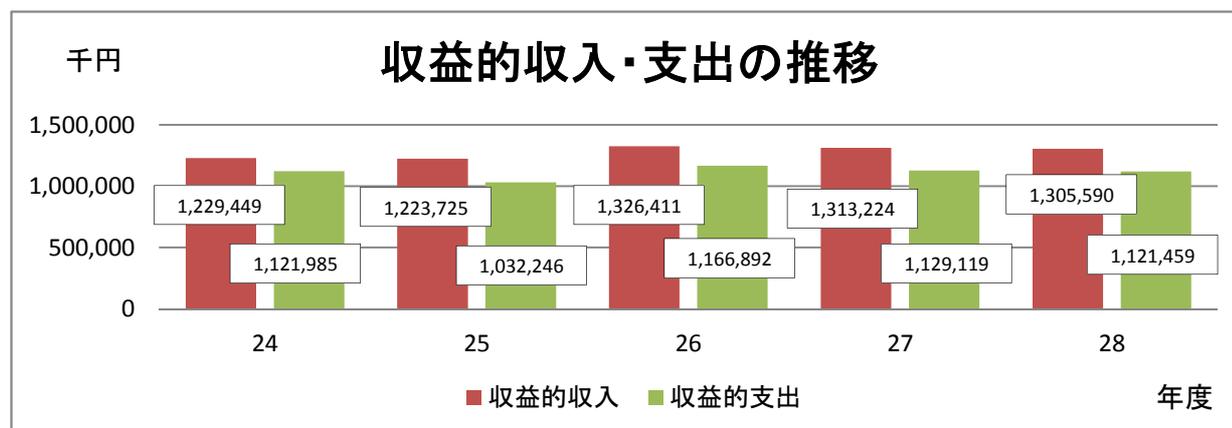
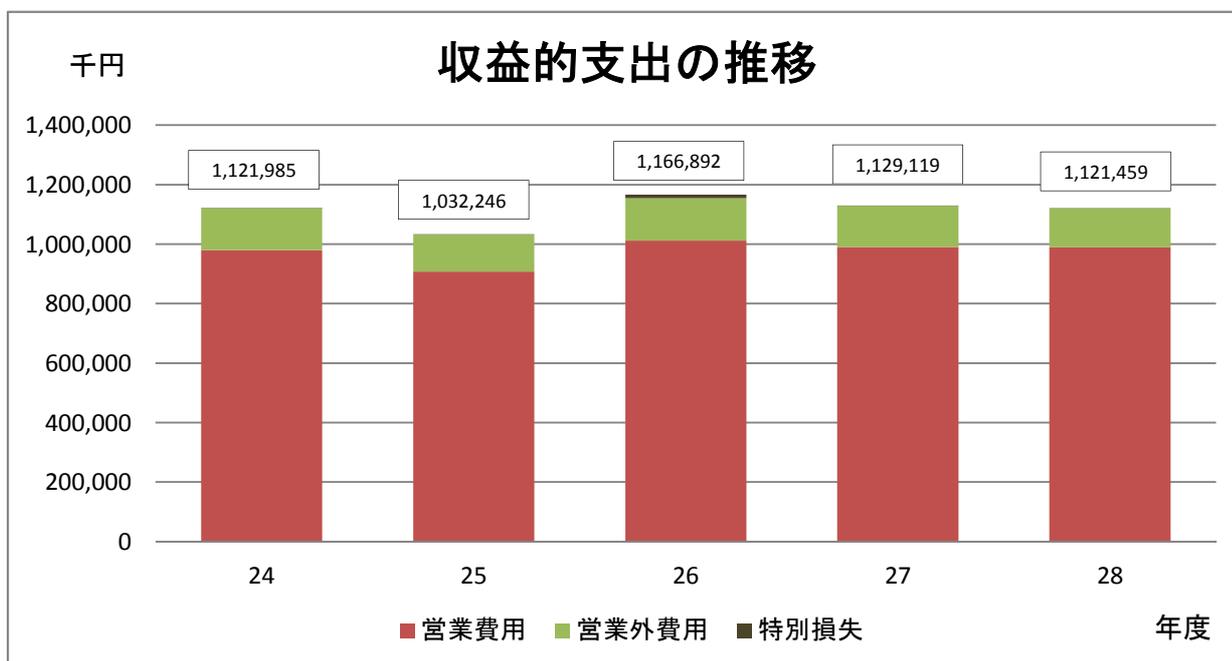
区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
水道事業収益	1,273,670,000	1,305,589,719	31,919,719	102.5
営 業 収 益	1,151,522,000	1,187,054,060	35,532,060	103.1
営 業 外 収 益	122,144,000	118,535,659	△ 3,608,341	97.0
特 別 利 益	4,000	0	△ 4,000	0.0



支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (繰越除)
水道事業費用	1,179,501,000	1,121,459,230	0	58,041,770	95.1
営 業 費 用	1,049,387,000	989,357,838	0	60,029,162	94.3
営業外費用	129,110,000	131,343,902	0	△ 2,233,902	101.7
特別損失	1,003,000	757,490	0	245,510	75.5
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0



(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

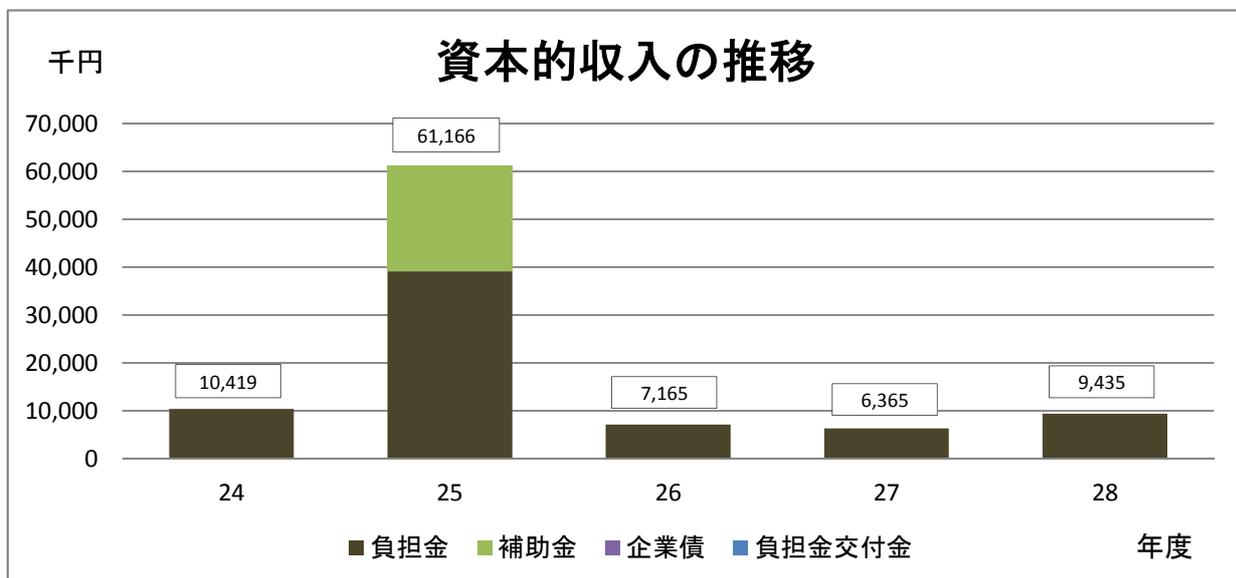
資本的収入の決算額は9,435,468円で、予算現額に対して67.6%の執行率である。

資本的支出の決算額については、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額での執行率が83.8%となっており、収支の不足額407,768,097円は当年度損益勘定留保資金等で補てんしている。

収 入

(単位：円、%)

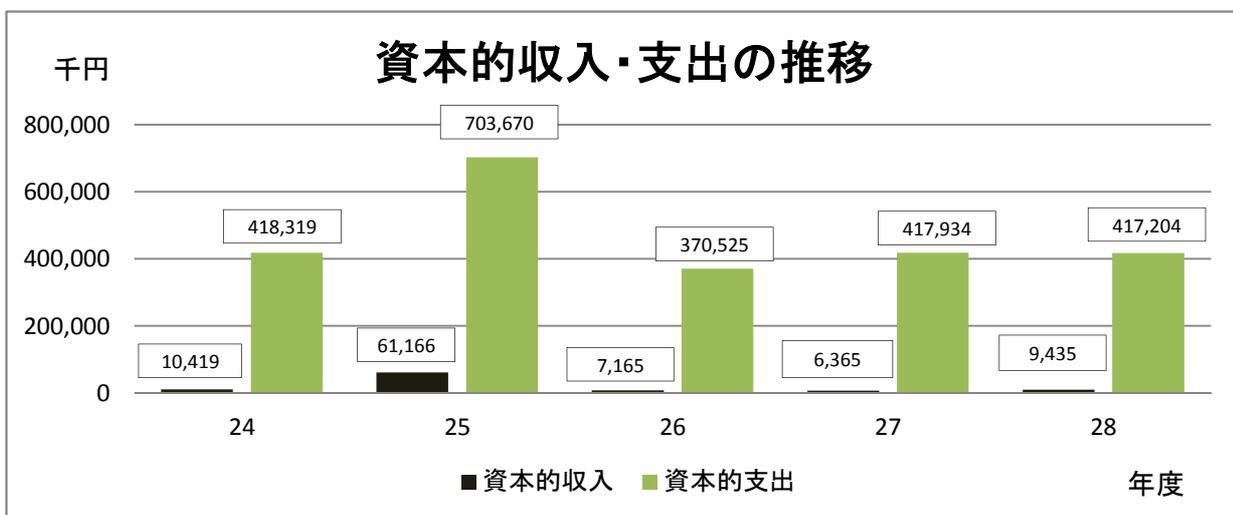
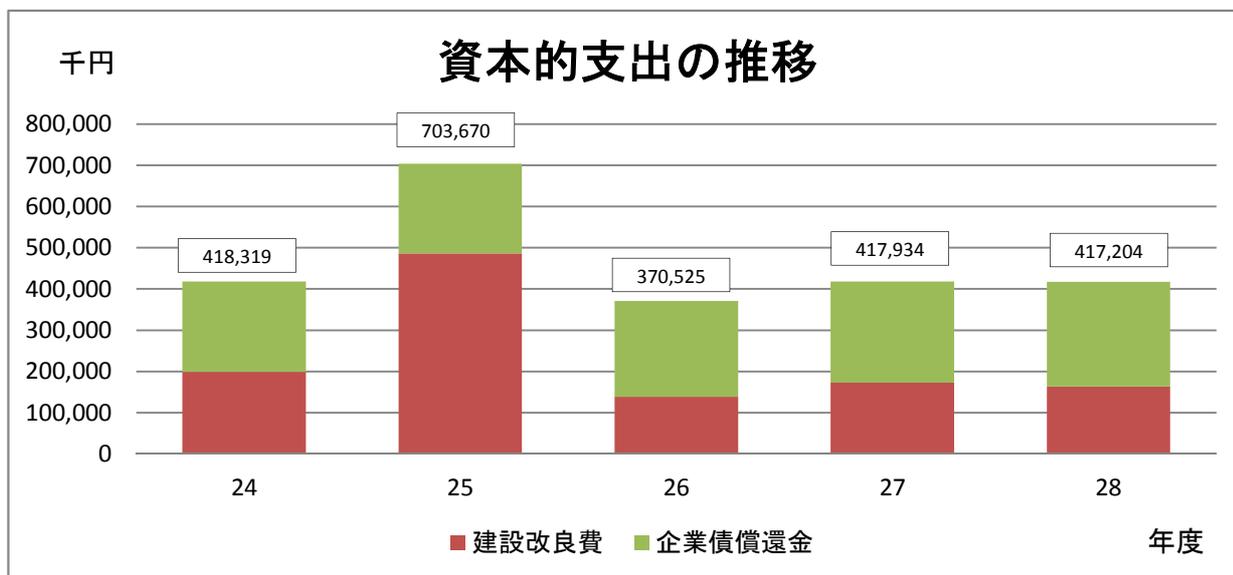
区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
資本的収入	13,965,468	9,435,468	△ 4,530,000	67.6
負 担 金	13,962,468	9,435,468	△ 4,527,000	67.6
補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
企 業 債	0	0	0	—
負担金交付金	1,000	0	△ 1,000	0.0



支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (繰越除)
資本的支出	510,677,000	417,203,565	12,896,400	80,577,035	83.8
建設改良費	256,477,000	163,088,343	12,896,400	80,492,257	67.0
企業債償還金	254,200,000	254,115,222	0	84,778	100.0



### 3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

当年度の総収益は前年度に比べ7,261,126円（0.6%）減収の1,215,397,596円で、総費用は7,560,716円（0.7%）減少の1,043,439,992円となっており、差し引き171,957,604円の純利益となっている。

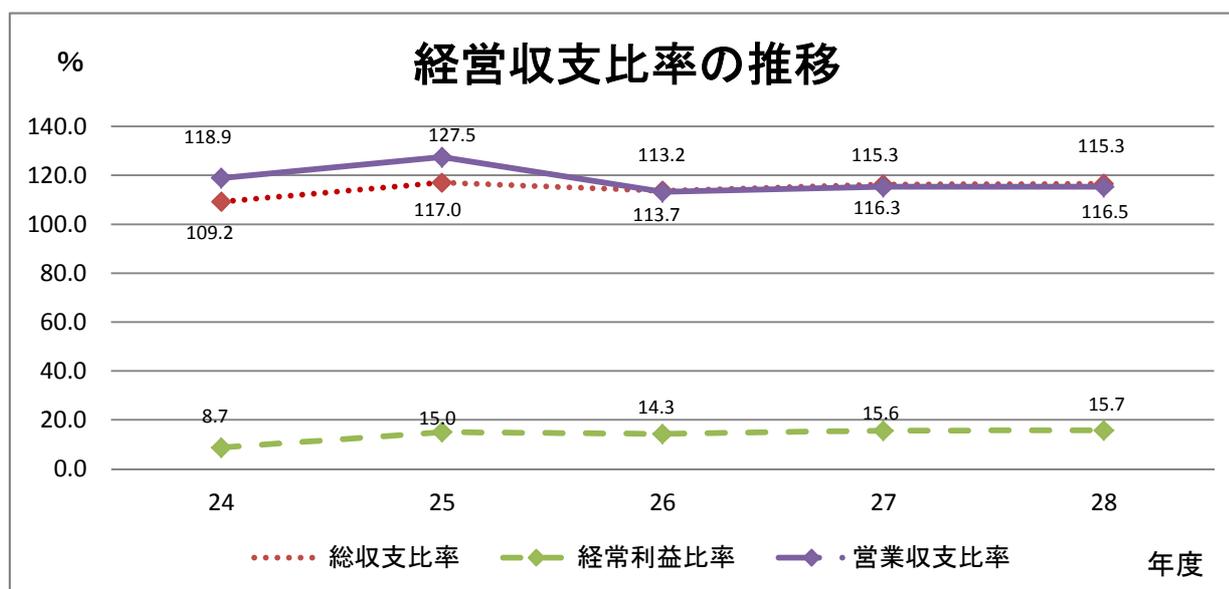
#### 経営収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	1,222,658,722	1,215,397,596	△ 7,261,126	△ 0.6
経 常 収 益 (B)	1,222,658,722	1,215,397,596	△ 7,261,126	△ 0.6
営 業 収 益 (C)	1,101,375,691	1,099,142,621	△ 2,233,070	△ 0.2
総 費 用 (D)	1,051,000,708	1,043,439,992	△ 7,560,716	△ 0.7
経 常 費 用 (E)	1,050,632,278	1,042,738,608	△ 7,893,670	△ 0.8
営 業 費 用 (F)	955,313,256	953,626,606	△ 1,686,650	△ 0.2
純利益（損失） (A)-(D)	171,658,014	171,957,604	299,590	0.2
経常利益（損失） (B)-(E)=(G)	172,026,444	172,658,988	632,544	0.4
営業利益（損失） (C)-(F)	146,062,435	145,516,015	△ 546,420	△ 0.4
総収支比率 (A)/(D)	116.3%	116.5%	0.2%	
経常収支比率 (B)/(E)	116.4%	116.6%	0.2%	
経常利益比率 (G)/(C)	15.6%	15.7%	0.1%	
営業収支比率 (C)/(F)	115.3%	115.3%	0.0%	

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益

※ 経常費用＝営業費用＋営業外費用



※ 各比率ともに平成24年度と比較してほぼ横ばいである。

(1) 収 益

収 益 の 状 況

当年度の営業収益は、前年度に比べ給水収益の2,078,906円（0.2%）減収等により、2,233,070円（0.2%）減少の1,099,142,621円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ長期前受金戻入が1,951,820円（2.4%）、雑収益が2,686,791円（7.0%）減収したことにより、116,254,975円となっている。

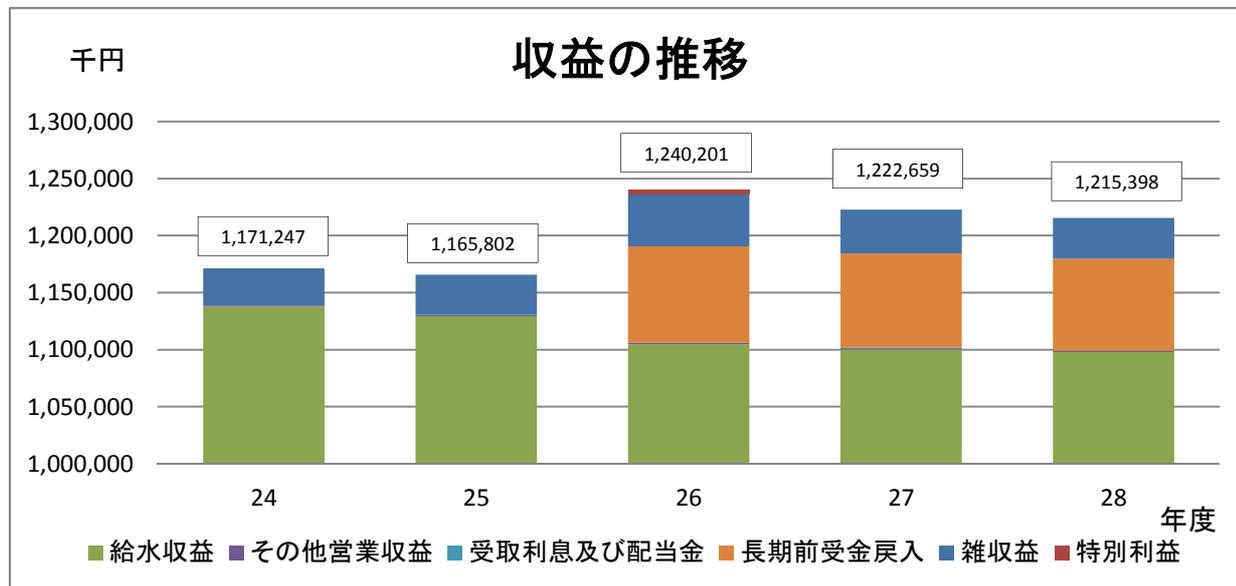
また、特別利益は発生していない。

収益全体としては、前年度に比べ7,261,126円（0.6%）減収の1,215,397,596円となっている。

収 益

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
営 業 収 益	1,101,375,691	1,099,142,621	△ 2,233,070	△ 0.2
給 水 収 益	1,100,174,474	1,098,095,568	△ 2,078,906	△ 0.2
そ の 他 営 業 収 益	1,201,217	1,047,053	△ 154,164	△ 12.8
営 業 外 収 益	121,283,031	116,254,975	△ 5,028,056	△ 4.1
受取利息及び配当金	404,372	14,927	△ 389,445	△ 96.3
長 期 前 受 金 戻 入	82,568,959	80,617,139	△ 1,951,820	△ 2.4
雑 収 益	38,309,700	35,622,909	△ 2,686,791	△ 7.0
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	1,222,658,722	1,215,397,596	△ 7,261,126	△ 0.6



(2) 費用

費用の状況

当年度の営業費用は、前年度に比べ配水及び給水費等で16,059,128円（17.5%）増加したものの、原水及び浄水費で7,805,742円（2.5%）、減価償却費で9,362,944円（2.5%）減少等により、1,686,650円（0.2%）減少している。

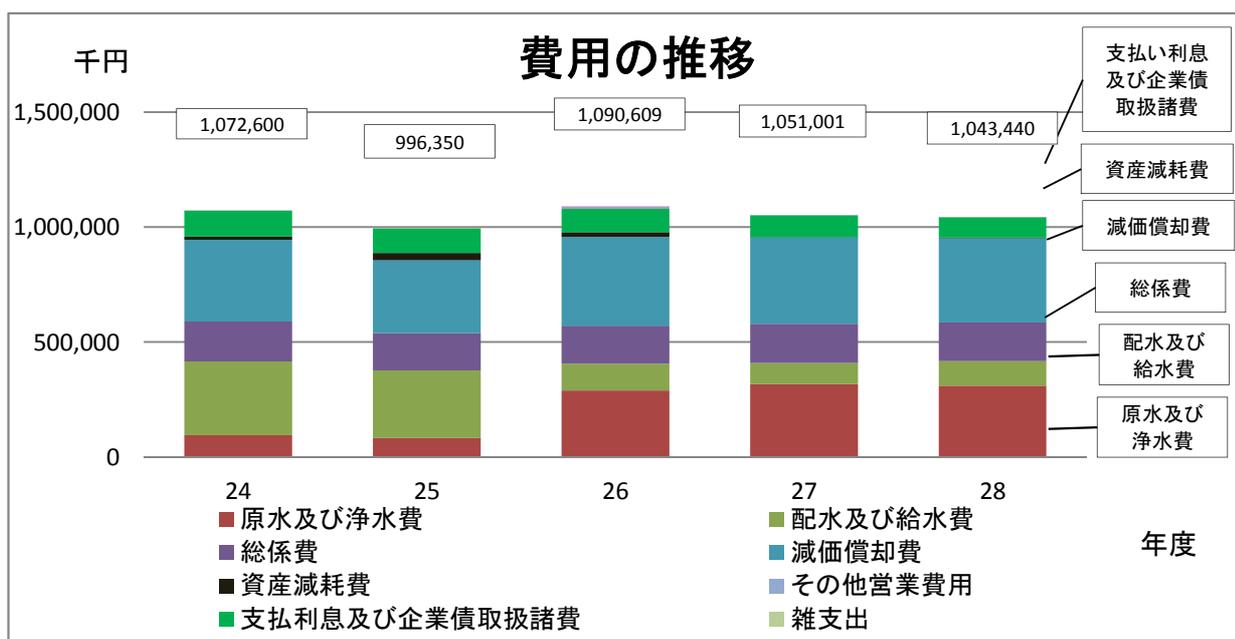
営業外費用は、前年度に比べ6,210,020円（6.5%）の減少となっている。特別損失は、335,954円（91.9%）増加の701,384円であり、費用全体としては、前年度に比べ7,560,716円（0.7%）減少の1,043,439,992円となっている。

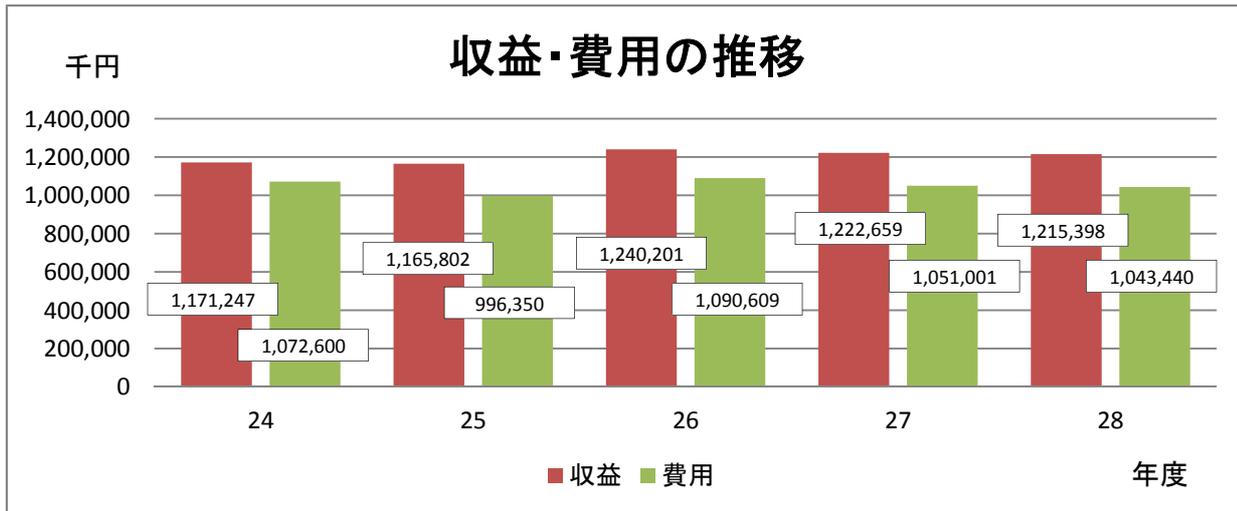
営業収支は、前年度に比べ546,420円（0.4%）減少している。これは営業収益の減少額よりも、営業費用の減少額が少なかったためである。営業外収支は、前年度に比べ1,181,964円（4.6%）増加している。

費用

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
営業費用	955,313,256	953,626,606	△ 1,686,650	△ 0.2
原水及び浄水費	317,296,314	309,490,572	△ 7,805,742	△ 2.5
配水及び給水費	91,777,557	107,836,685	16,059,128	17.5
総係費	170,584,652	168,019,730	△ 2,564,922	△ 1.5
減価償却費	375,210,335	365,847,391	△ 9,362,944	△ 2.5
資産減耗費	444,398	2,432,228	1,987,830	447.3
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	95,322,022	89,112,002	△ 6,210,020	△ 6.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	95,322,022	88,986,002	△ 6,336,020	△ 6.6
雑支出	0	126,000	126,000	皆増
特別損失	365,430	701,384	335,954	91.9
合計	1,051,000,708	1,043,439,992	△ 7,560,716	△ 0.7





#### 4 資本的収支の状況

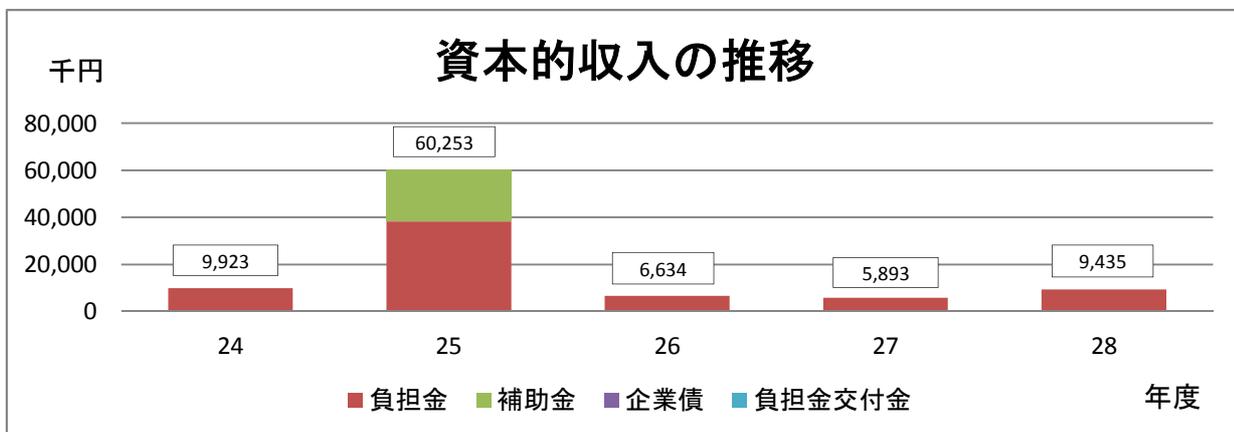
当年度の資本的収入は、負担金の増加となっており、前年度に比べ3,542,171円（60.1%）増加の9,435,168円となっている。

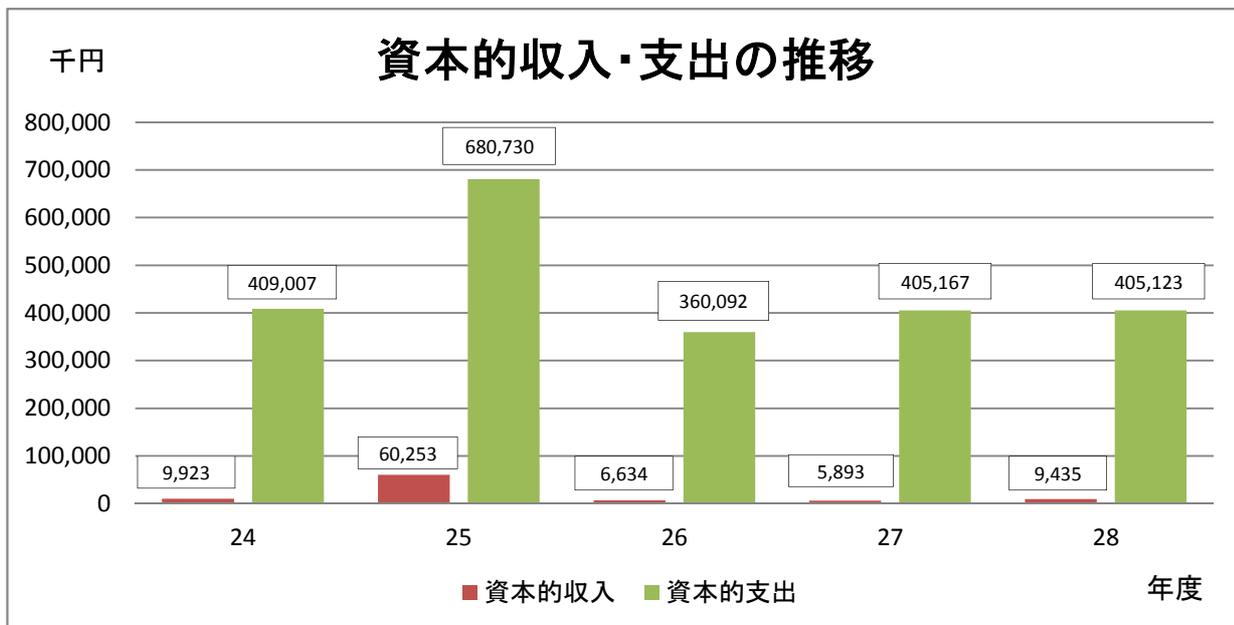
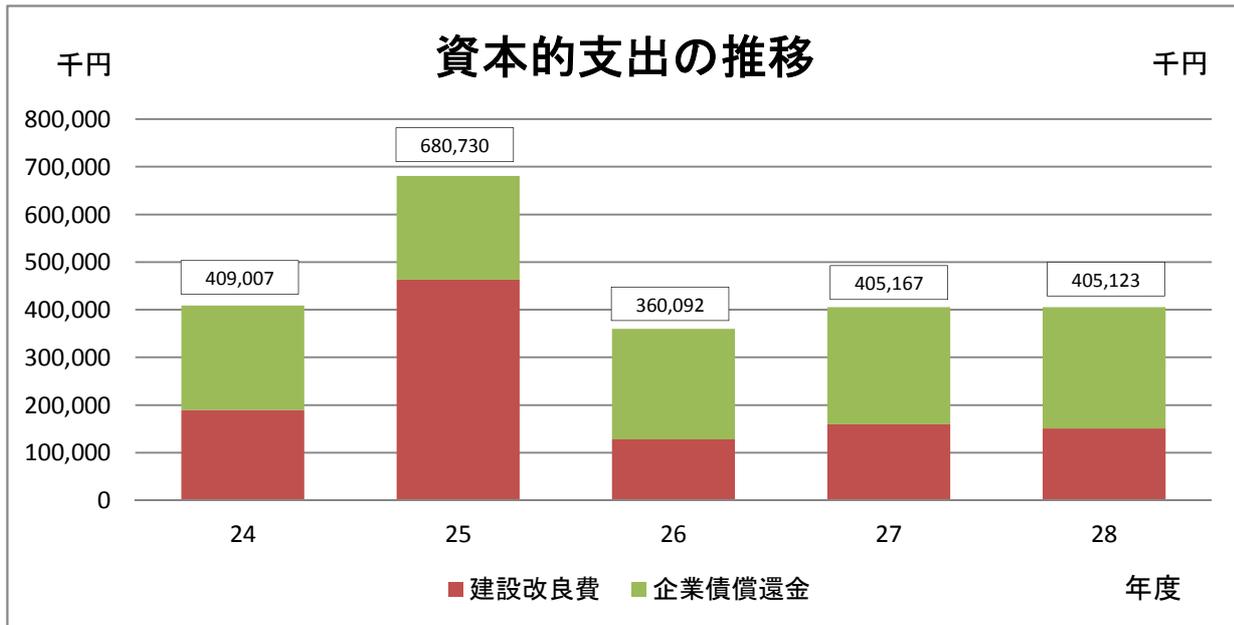
支出については、建設改良費が8,580,890円（5.4%）の減少、企業債償還金が8,536,502円（3.5%）の増加となっており、前年度に比べ44,388円（0.01%）減少の405,122,947円となり、資本的収支は3,586,559円（0.9%）の改善となっている。

#### 資本的収支

(単位：円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	比較増減	増減率
収 入	負 担 金	5,893,297	9,435,468	3,542,171	60.1
	補 助 金	0	0	0	—
	企 業 債	0	0	0	—
	負 担 金 交 付 金	0	0	0	—
合 計		5,893,297	9,435,468	3,542,171	60.1
支 出	建 設 改 良 費	159,588,615	151,007,725	△ 8,580,890	△ 5.4
	企 業 債 償 還 金	245,578,720	254,115,222	8,536,502	3.5
	合 計	405,167,335	405,122,947	△ 44,388	△ 0.01
差 引 額		△ 399,274,038	△ 395,687,479	3,586,559	0.9





## (1) 工 事 (消費税含む)

## 主 要 工 事 の 執 行 状 況

当年度の主要工事件数は、前年度と同数の11件である。工事金額については配水管布設替工事が増加したものの、配水管布設工事、下水道関連工事、その他の工事の減少により、前年度に比べ2,698,920円(2.1%)減少の126,086,760円となっている。

工 事

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
配水管布設工事	3	28,969,920	1	11,743,920
配水管布設替工事	1	13,608,000	8	95,457,960
下水道関連工事	1	13,163,040	1	7,112,880
配水池関係工事	0	0	0	
その他の工事	6	73,044,720	1	11,772,000
合 計	11	128,785,680	11	126,086,760

## 5 剰余金(欠損金)の状況

当年度未処分利益剰余金は、前年度利益剰余金処分額170,000,000円、当年度純利益171,957,604円により180,593,125円となり、総収益に対しては14.9%の割合となっている。

剰余金(欠損金)

(単位：円、%)

年度	前年度繰越 剰余金(欠損金) (A)	前年度繰入額 又は当年度処分額 (B)	当年度純利益 (C)	当年度未処分利益 剰余金 (未処理欠損金) (A)-(B)+(C)=(D)	総収益 (E)	(D)/(E) ×100
15	83,477,480	0	△ 73,950,971	9,526,509	1,131,797,355	0.8
16	9,526,509	0	△ 12,767,179	△ 3,240,670	1,189,908,401	△ 0.3
17	△ 3,240,670	0	△ 11,760,368	△ 15,001,038	1,174,367,402	△ 1.3
18	△ 15,001,038	0	48,282,037	33,280,999	1,183,836,875	2.8
19	33,280,999	2,500,000	△ 16,826,666	13,954,333	1,155,580,343	1.2
20	13,954,333	0	3,126,257	17,080,590	1,124,801,942	1.5
21	17,080,590	16,000,000	154,115,196	155,195,786	1,221,594,786	12.7
22	155,195,786	150,000,000	174,528,303	179,724,089	1,227,814,373	14.6
23	179,724,089	170,000,000	129,563,012	139,287,101	1,191,138,305	11.7
24	139,287,101	130,000,000	98,647,398	107,934,499	1,171,247,264	9.2
25	107,934,499	0	169,451,357	277,385,856	1,165,801,565	23.8
26	277,385,856	270,000,000	149,591,651	156,977,507	1,240,200,851	12.7
27	156,977,507	150,000,000	171,658,014	178,635,521	1,222,658,722	14.6
28	178,635,521	170,000,000	171,957,604	180,593,125	1,215,397,596	14.9

# 決算審査参考資料

付表 1

## 業 務 実 績 表

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	すう勢比率 (%)			備 考
					26年度	27年度	28年度	
総 人 口	人	51,276	50,691	49,955	100.0	98.9	97.4	年度末総人口
計 給 水 人 口	人	54,790	54,790	54,790	100.0	100.0	100.0	拡張計画による 給水人口
現 給 水 人 口	人	50,576	50,021	49,324	100.0	98.9	97.5	年度末給水人口
普 及 率	%	98.6	98.7	98.7	100.0	100.0	100.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	21,177	21,249	21,265	100.0	100.3	100.4	年度末現在
給 水 栓 数	栓	21,177	21,249	21,265	100.0	100.3	100.4	年度末現在
配 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	27,700	27,700	27,700	100.0	100.0	100.0	
一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	19,443	19,902	19,332	100.0	102.4	99.4	
一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	17,655	17,758	16,872	100.0	100.6	95.6	
配 水 量	m <sup>3</sup>	6,443,921	6,481,741	6,158,452	100.0	100.6	95.6	年間配水量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,803,942	5,781,162	5,764,147	100.0	99.6	99.3	年間有収水量
有 収 率	%	90.1	89.2	93.6	100.0	99.0	103.9	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	504,790	505,760	506,255	100.0	100.2	100.3	年度末現在
職 員 数	人	13	13	13	100.0	100.0	100.0	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当 り 益 収	円	213.68	211.49	210.85	100.0	99.0	98.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}} \times 100$
1 m <sup>3</sup> 当 り 費 用	円	187.91	181.80	181.02	100.0	96.7	96.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}} \times 100$
1 m <sup>3</sup> 当 り 益 給 水 収	円	190.34	190.30	190.50	100.0	100.0	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \times 100$

## 比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	26年度	27年度	28年度
営 業 収 益	1,106,066,967	1,101,375,691	1,099,142,621
給 水 収 益	1,104,716,668	1,100,174,474	1,098,095,568
そ の 他 営 業 収 益	1,350,299	1,201,217	1,047,053
営 業 外 収 益	130,274,097	121,283,031	116,254,975
受取利息及び配当金	38,656	404,372	14,927
長期前受金戻入	84,507,751	82,568,959	80,617,139
雑 収 益	45,727,690	38,309,700	35,622,909
特 別 利 益	3,859,787	0	0
過年度損益修正益	3,859,787	0	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0
収 益 合 計	1,240,200,851	1,222,658,722	1,215,397,596
営 業 費 用	976,970,445	955,313,256	953,626,606
原 水 及 び 浄 水 費	288,952,040	317,296,314	309,490,572
配 水 及 び 給 水 費	116,104,560	91,777,557	107,836,685
総 係 費	166,389,026	170,584,652	168,019,730
減 価 償 却 費	385,776,275	375,210,335	365,847,391
資 産 減 耗 費	19,748,544	444,398	2,432,228
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0
営 業 外 費 用	101,356,082	95,322,022	89,112,002
支 払 利 息	101,356,082	95,322,022	88,986,002
雑 支 出	0	0	126,000
特 別 損 失	12,282,673	365,430	701,384
過年度損益修正損	3,640,673	365,430	701,384
そ の 他 特 別 損 失	8,642,000	0	0
費 用 合 計	1,090,609,200	1,051,000,708	1,043,439,992
当 年 度 純 利 益	149,591,651	171,658,014	171,957,604
前年度繰越利益剰余金	7,385,856	6,977,507	8,635,521
当年度未処分利益剰余金	156,977,507	178,635,521	180,593,125

# 計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
89.2	90.1	90.4	100.0	99.6	99.4
89.1	90.0	90.3	100.0	99.6	99.4
0.1	0.1	0.1	100.0	89.0	77.5
10.5	9.9	9.6	100.0	93.1	89.2
0.0	0.0	0.0	100.0	1,046.1	38.6
6.8	6.8	6.7	—	—	—
3.7	3.1	2.9	100.0	83.8	77.9
0.3	0.0	0.0	—	—	—
0.3	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	98.0
89.6	90.9	91.4	100.0	97.8	97.6
26.5	30.2	29.7	100.0	109.8	107.1
10.6	8.7	10.3	100.0	79.0	92.9
15.3	16.2	16.1	100.0	102.5	101.0
35.4	35.8	35.1	100.0	97.3	94.8
1.8	0.0	0.2	100.0	2.3	12.3
0.0	0.0	0.0	—	—	—
9.3	9.1	8.5	100.0	94.0	87.9
9.3	9.1	8.5	100.0	94.0	87.8
0.0	0.0	0.0	—	—	—
1.1	0.0	0.1	100.0	3.0	5.7
0.3	0.0	0.1	100.0	10.0	19.3
0.8	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	96.4	95.7
			100.0	114.8	115.0
			100.0	94.5	116.9
			100.0	113.8	115.0

## 比較貸借対

区 分	決 算 額 (円)		
	26年度	27年度	28年度
有形固定資産	8,264,893,948	8,067,971,373	7,869,899,312
土地	252,350,637	252,350,637	252,350,637
建物	269,932,070	259,039,824	249,715,342
構築物	6,908,644,568	6,743,710,332	6,607,279,831
機械及び装置	825,279,006	796,853,483	746,798,600
車両運搬費	1,489,096	1,279,846	1,279,846
工具器具備品	878,571	789,806	703,426
建設仮勘定	6,320,000	13,947,445	11,771,630
無形固定資産	742,383,038	723,174,065	703,965,092
ダム使用権	740,035,907	720,826,934	701,617,961
電話加入権	2,347,131	2,347,131	2,347,131
投資	2,446,640	2,446,640	2,446,640
その他投資	2,446,640	2,446,640	2,446,640
流動資産	1,173,267,641	1,185,703,599	1,253,326,941
現金預金	1,058,431,014	1,114,663,327	1,186,875,085
未収金	107,199,033	63,097,653	56,929,623
貯蔵品	7,537,594	7,842,619	9,412,233
保管有価証券	100,000	100,000	110,000
合計	10,182,991,267	9,979,295,677	9,829,637,985

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度
81.2	80.9	80.0	100.0	97.6	95.2
2.5	2.5	2.6	100.0	100.0	100.0
2.7	2.6	2.5	100.0	96.0	92.5
67.8	67.7	67.2	100.0	97.6	95.6
8.1	8.0	7.6	100.0	96.6	90.5
0.0	0.0	0.0	100.0	85.9	85.9
0.0	0.0	0.0	100.0	89.9	80.1
0.1	0.1	0.1	100.0	220.7	186.3
7.3	7.2	7.2	100.0	97.4	94.8
7.3	7.2	7.2	100.0	97.4	94.8
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
11.5	11.9	12.8	100.0	101.1	106.8
10.4	11.2	12.1	100.0	105.3	112.1
1.0	0.6	0.6	100.0	58.9	53.1
0.1	0.1	0.1	100.0	104.0	124.9
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	110.0
100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	96.5

比 較 貸 借 対 照

区 分	決 算 額 (円)		
	26年度	27年度	28年度
固 定 負 債	3,906,340,337	3,652,225,115	3,391,556,817
企 業 債	3,906,340,337	3,652,225,115	3,391,556,817
流 動 負 債	416,389,302	371,826,582	382,061,255
企 業 債	245,578,720	254,115,222	260,668,298
未 払 金	142,960,265	87,879,407	92,396,960
預 り 金	19,424,317	21,136,953	19,961,997
引 当 金	8,426,000	8,695,000	9,034,000
繰 延 収 益	1,951,864,199	1,875,188,537	1,804,006,866
長 期 前 受 金	3,650,742,687	3,656,635,984	3,664,250,806
収 益 化 累 計 額	△ 1,698,878,488	△ 1,781,447,447	△ 1,860,243,940
負 債 合 計	6,274,593,838	5,899,240,234	5,577,624,938
資 本 金	2,918,075,396	3,024,263,660	3,132,288,659
剰 余 金	990,322,033	1,055,791,783	1,119,724,388
資 本 剰 余 金	56,762,999	56,762,999	56,762,999
国 庫 補 助 金	3,229,500	3,229,500	3,229,500
県 補 助 金	770,800	770,800	770,800
工 事 負 担 金	1,371,500	1,371,500	1,371,500
受 像 財 産 評 価 額	37,294,433	37,294,433	37,294,433
他 会 計 補 助 金	330,000	330,000	330,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	13,766,766	13,766,766	13,766,766
利 益 剰 余 金	933,559,034	999,028,784	1,062,961,389
減 債 積 立 金	84,008,973	0	10,000,000
利 益 積 立 金	6,000,000	6,000,000	6,000,000
建 設 改 良 積 立 金	686,572,554	814,393,263	866,368,264
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	156,977,507	178,635,521	180,593,125
資 本 合 計	3,908,397,429	4,080,055,443	4,252,013,047
合 計	10,182,991,267	9,979,295,677	9,829,637,985

表 《 負債 ・ 資本 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度
38.3	36.6	34.4	—	—	—
38.3	36.6	34.4	—	—	—
4.1	3.7	3.9	100.0	89.3	91.8
2.4	2.5	2.7	—	—	—
1.4	0.9	0.9	100.0	61.5	64.6
0.2	0.2	0.2	100.0	108.8	102.8
0.1	0.1	0.1	—	—	—
19.2	18.8	18.4	—	—	—
35.9	36.7	37.3	—	—	—
△ 16.7	△ 17.9	△ 18.9	—	—	—
61.6	59.1	56.7	100.0	94.0	88.9
28.7	30.3	31.9	100.0	103.6	107.3
9.7	10.6	11.4	100.0	106.6	113.1
0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.4	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
9.2	10.0	10.8	100.0	107.0	113.9
0.8	0.0	0.1	100.0	0.0	11.9
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
6.7	8.1	8.8	100.0	118.6	126.2
1.5	1.8	1.8	100.0	113.8	115.0
38.4	40.9	43.3	100.0	104.4	108.8
100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	96.5

財 務 比 率 等 一 覽 表

項 目		算 式	比 率		
			26年度	27年度	28年度
構 成 比 率  ( % )	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.5	88.1	87.2
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	11.5	11.9	12.8
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	38.4	36.6	34.5
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.1	3.7	3.9
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	57.5	59.7	61.6
財 務 比 率  ( % )	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	153.7	147.7	141.6
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.3	91.5	90.8
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	281.8	318.9	328.0
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	279.9	316.8	325.6
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	254.2	299.8	310.7
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	160.5	144.6	131.2
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	99.9	89.5	79.8
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	10.7	9.1	9.0

説	明
<p>〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉</p>	
<p>1 固定資産構成比率</p> <p>2 流動資産構成比率</p>	<p>は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。</p>
<p>3 固定負債構成比率</p> <p>4 流動負債構成比率</p> <p>5 自己資本構成比率</p>	
<p>は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、資本金の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>	
<p>〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉</p>	
<p>6 固定比率</p> <p>7 固定長期適合率</p>	<p>は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。</p>
<p>一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるといわれており、固定比率、固定長期適合率ともに100%以下が好ましい。</p>	
8	<p>流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。</p>
9	<p>酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。</p>
10	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。</p>
11	<p>負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。</p>
12	<p>は、負債比率の補助比率である。</p> <p>負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
13	

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			26年度	27年度	28年度
回 転 率  ( %) )	14 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	10.8	10.9	11.1
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(自己資本+剰余金)}} \times 100$	19.0	18.6	18.3
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}} \times 100$	12.1	12.4	12.7
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	93.8	93.4	90.1
	18 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	936.2	1,293.5	1,831.5
利 益 率 そ の 他 の 比 率  ( %) )	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.5	1.7	1.7
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(自己資本+剰余金)}} \times 100$	2.6	2.9	2.9
	21 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.7	116.3	116.5
	22 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	113.2	115.3	115.3
	23 人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.3	10.7	10.7
	24 人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	11.6	12.4	12.3

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- |                   |                  |
|-------------------|------------------|
| ①総資産＝貸借対照表の資産合計   | ②総資本＝資本＋負債       |
| ③固定負債＝固定負債＋借入資本金  | ④平均＝1／2（期首＋期末）   |
| ⑤営業収益＝営業収益－受託工事収益 | ⑥営業費用＝営業費用－受託工事費 |

〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、営業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対営業収益比率は、営業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対営業費用比率は、営業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性 質 別 費 用 比 較 表

区 分		28年度決算額 (円)	構 成 比 率 (%)			対前年度増減率 (%)			
			26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	
営 業 費 用	給 与 費	給料	57,704,601	5.3	5.6	5.7	1.5	△ 0.8	0.6
		手当	27,585,640	2.4	2.7	2.6	△ 12.9	8.6	△ 2.4
		賃金	6,117,120	0.3	0.5	0.6	9,521.8	96.3	8.0
		法定福利費	17,198,589	1.7	1.7	1.6	△ 2.6	△ 1.4	△ 6.2
		賞与引当金繰入額	7,656,000	0.6	0.7	0.7	皆増	2.3	3.9
		法定福利費引当金繰入額	1,378,000	0.1	0.1	0.1	皆増	8.3	3.9
		退職給与金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	小 計 (A)	117,639,950	10.4	11.3	11.3	7.3	4.0	△ 0.6	
	物 件 費	厚生費	231,365	0.0	0.0	0.0	54.1	△ 0.6	16.2
		研修費	8,334	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増
		交際費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		被服費	247,300	0.0	0.0	0.0	3.1	26.5	29.2
		旅費	46,334	0.0	0.0	0.0	△ 58.6	2.2	△ 43.5
		食糧費	7,195	0.0	0.0	0.0	—	皆増	△ 2.4
		備消耗品費	1,889,464	0.2	0.1	0.2	40.4	△ 25.0	31.9
		印刷製本費	509,180	0.1	0.0	0.0	15.9	△ 12.5	3.1
		通信運搬費	3,140,222	0.3	0.3	0.3	△ 9.0	3.7	0.8
		燃料費	1,051,176	0.1	0.1	0.1	7.6	△ 11.0	0.3
		光熱水費	1,728,433	0.2	0.2	0.2	△ 10.7	△ 8.1	△ 14.3
		賃借料	8,374,400	0.9	0.9	0.8	7.5	△ 6.9	△ 6.6
手数料		2,209,908	0.2	0.2	0.2	△ 9.3	2.5	△ 12.2	
委託料		50,893,320	6.7	5.6	4.9	19.3	△ 18.9	△ 14.2	
薬品費		9,104,354	0.9	0.9	0.9	△ 12.9	△ 7.5	△ 5.0	
保険料		5,444,510	0.3	0.4	0.5	11.5	1.9	47.6	
修繕費	91,213,814	6.1	7.1	8.7	34.0	12.9	22.1		
会費負担金	2,317,969	0.1	0.2	0.2	△ 69.6	84.3	40.4		
動力費	37,704,221	3.9	3.8	3.6	1.5	△ 6.8	△ 4.5		
使用料	7,056,151	0.6	0.7	0.7	3.1	6.2	△ 0.1		
補償費	1,122,812	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	26.9		
公課費	139,400	0.0	0.0	0.0	13.4	△ 2.0	11.6		
受水費	225,054,200	19.3	21.0	21.6	0.5	5.1	1.7		
退職手当負担金	12,133,674	1.2	1.4	1.2	△ 16.9	12.6	△ 17.2		
貸倒引当金繰入額	1,292,990	0.2	0.2	0.1	皆増	△ 35.9	△ 22.2		
小 計 (B)	462,920,726	41.4	43.2	44.3	6.6	0.5	1.9		
請 負 費 等	材料費	2,422,804	0.3	0.3	0.3	△ 9.7	7.4	△ 31.3	
	負担金	2,363,507	0.3	0.4	0.2	△ 50.3	37.1	△ 33.8	
小 計 (C)	4,786,311	0.6	0.7	0.5	△ 33.7	20.5	△ 32.5		
そ の 他	有形固定資産減価償却費	346,638,418	33.6	33.9	33.3	23.7	△ 2.9	△ 2.6	
	無形固定資産減価償却費	19,208,973	1.8	1.8	1.8	△ 7.7	0.0	0.0	
	固定資産除却費	2,432,228	1.8	0.0	0.2	△ 36.1	△ 97.7	447.3	
	棚卸資産減耗費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
小 計 (D)	368,279,619	37.2	35.7	35.3	16.5	△ 7.4	△ 2.0		
合 計 (A)~(D) (ア)	953,626,606	89.6	90.9	91.4	10.1	△ 2.2	△ 0.2		
費 業 用 外	企業債利息	88,986,002	9.3	9.1	8.5	△ 5.3	△ 6.0	△ 6.6	
	雑支出	126,000	0.0	0.0	0.0	皆減	—	皆増	
合 計 (イ)	89,112,002	9.3	9.1	8.5	△ 7.0	△ 6.0	△ 6.5		
特 別 損 失	過年度損益修正損	701,384	0.3	0.0	0.1	904.7	△ 90.0	91.9	
	その他特別損失	0	0.8	0.0	0.0	皆増	—	—	
合 計 (ウ)	701,384	1.1	0.0	0.1	3,289.8	△ 97.0	91.9		
総 合 計 (ア) + (イ) + (ウ)	1,043,439,992	100.0	100.0	100.0	9.5	△ 3.6	△ 0.7		

資本的収支比較表

区 分		28年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)			
			26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	
収 入	企業債	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	工事負担金	9,435,468	100.0	100.0	100.0	△ 81.7	△ 11.2	48.2	
	他会計負担金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	補助金	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—	
	負担金交付金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	土地売却代金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
合 計 (ア)		9,435,468	100.0	100.0	100.0	△ 88.3	△ 11.2	48.2	
支 出	人 件 費	給料	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		手当	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		法定福利費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		小 計 (A)	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	物 件 費 等	旅費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		被服費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		備用品費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		燃料費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		印刷製本費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		設計委託料	13,663,080	5.0	4.9	3.3	△ 41.9	11.6	△ 33.5
		賃借料	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		食糧費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		調査費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		工事請負費	149,220,560	32.4	36.2	35.8	△ 73.3	26.0	△ 1.4
		工事負担金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		材料費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		修繕費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		報償費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	路面復旧費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	委託料	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	用地費	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—	
	小 計 (B)	162,883,640	37.4	41.1	39.1	△ 71.5	24.1	△ 5.2	
	固 定 資 産 購 入 費	機械器具購入費	0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆減
		車両購入費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		量水器購入費	204,703	0.1	0.1	0.0	25.2	7.3	△ 47.4
		土地購入費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		小 計 (C)	204,703	0.1	0.1	0.0	25.2	39.5	△ 59.5
償 還 金	企業債償還金	254,115,222	62.5	58.8	60.9	6.4	6.0	3.5	
	小 計 (D)	254,115,222	62.5	58.8	60.9	6.4	6.0	3.5	
合 計 (A)～(D) (イ)		417,203,565	100.0	100.0	100.0	△ 47.3	12.8	△ 0.2	
収支差引額 (ア)-(イ)		△ 407,768,097				43.4	△ 13.3	0.9	

注) 上記は、消費税及び地方消費税分を含んでいます。